

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		沖縄県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	11,083,510	10,775,283	実質収支比率	5.8	8.8							
市町村名	中城村	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	10,691,892	10,212,248	経常収支比率	82.3	77.9										
				首都	×	歳入歳出差引	391,618	563,035	(※1)	(83.0)	(79.4)										
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	96,167	118,948	標準財政規模	5,102,036	5,056,727										
						実質収支	295,451	444,087	財政力指数	0.61	0.62										
人口	令和2年国調(人)	22,157	産業構造 (※5)			単年度収支	-148,636	110,285 <th>公債費負担比率</th> <td>7.6</td> <td>8.2</td>	公債費負担比率	7.6	8.2										
	平成27年国調(人)	19,454				積立金	243,596	241,875 <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	健全化判断比率												
	増減率 (％)	13.9				繰上償還金	0	0 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人)	22,616 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>203</td> <th>平成27年国調</th> <td>286<th>低開発</th><td>×<th>積立金取崩し額</th><td>324,635</td><td>240,046<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td></td></td>	区分	令和2年国調	203	平成27年国調	286 <th>低開発</th> <td>×<th>積立金取崩し額</th><td>324,635</td><td>240,046<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td></td>	低開発	× <th>積立金取崩し額</th> <td>324,635</td> <td>240,046<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	積立金取崩し額	324,635	240,046 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	22,319 <th>第1次</th> <td>2.3</td> <td>3.4<th>指数表選定</th><td>○<th>実質単年度収支</th><td>-229,675</td><td>112,114<th>実質公債費比率</th><td>5.4</td><td>5.7</td></td></td></td>		第1次	2.3	3.4 <th>指数表選定</th> <td>○<th>実質単年度収支</th><td>-229,675</td><td>112,114<th>実質公債費比率</th><td>5.4</td><td>5.7</td></td></td>	指数表選定	○ <th>実質単年度収支</th> <td>-229,675</td> <td>112,114<th>実質公債費比率</th><td>5.4</td><td>5.7</td></td>	実質単年度収支	-229,675	112,114 <th>実質公債費比率</th> <td>5.4</td> <td>5.7</td>	実質公債費比率	5.4	5.7							
	令05.01.01(人)	22,409 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1,545</td> <td>1,601</td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>137.1</td> <td>143.6</td>	第2次	1,545	1,601			将来負担比率	137.1	143.6											
	うち日本人(人)	22,134		17.9	18.9			資金不足比率 (※4)													
	増減率 (％)	0.9	第3次	6,894	6,573																
	うち日本人(％)	0.8		79.8	77.7																
面積 (km ²)	15.53							基準財政収入額	2,671,172	2,588,343											
人口密度 (人/km ²)	1,427							基準財政需要額	4,339,561	4,255,400											
世帯数 (世帯)	8,851							標準税収入額等	3,388,930	3,292,506											
								経常経費充当一般財源等	4,220,675	4,005,149											
								歳入一般財源等	6,367,568	5,915,699											
職員の状況 (※8)									地方債現在高	5,400,655	5,454,215										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	4,111,005	4,321,513										
	市区町村長	1	7,320		一般職員	116	338,256	2,916	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,820,867	2,675,768										
	副市区町村長	1	5,930		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,753,976	6,745,054										
	教育長	1	5,560		うち技能労務職員	7	18,326	2,618	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	3,200		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	104,753	104,753										
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	788,683	869,722									
	議会議員	14	2,500		合計	118	346,652	2,938		減債基金	292,272	273,844									
							ラスパイレス指数	99.8			その他特定目的基金	2,031,977	1,562,101								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(6)	土地区画整理事業特別会計	(7)	南部広域行政組合(東部環境衛生事業特別会計)	(8)	沖縄県市町村総合事務組合										
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	下水道事業会計					(9)	中城村北中城村清掃事務組合										
										(10)	中城北中城消防組合										
										(11)	中部広域市町村圏事務組合										
										(12)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)										
										(13)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)										
										(14)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
										(15)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）							
		決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等					決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税		2, 774, 846	25. 0	2, 774, 846	54. 6	普通税		2, 774, 846	100. 0	-	議会費	109, 071	1. 0	-	108, 971			
地方譲与税		56, 917	0. 5	56, 917	1. 1	法定普通税		2, 774, 846	100. 0	-	総務費	1, 657, 290	15. 5	3, 770	1, 204, 005			
利子割交付金		460	0. 0	460	0. 0	市町村民税		1, 099, 539	39. 6	-	民生費	4, 675, 343	43. 7	90, 584	2, 054, 738			
配当割交付金		5, 831	0. 1	5, 831	0. 1	個人均等割		40, 160	1. 4	-	衛生費	862, 201	8. 1	3, 402	658, 871			
株式等譲渡所得割交付金		6, 501	0. 1	6, 501	0. 1	所得割		963, 836	34. 7	-	労働費	3, 491	0. 0	-	3, 491			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		41, 355	1. 5	-	農林水産業費	220, 216	2. 1	112, 441	95, 325			
地方消費税交付金		482, 757	4. 4	482, 757	9. 5	法人税割		54, 188	2. 0	-	商工費	83, 566	0. 8	-	32, 741			
ゴルフ場利用税交付金		29, 937	0. 3	29, 937	0. 6	固定資産税		1, 493, 861	53. 8	-	土木費	464, 674	4. 3	167, 094	275, 090			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		1, 488, 493	53. 6	-	消防費	308, 419	2. 9	-	308, 419			
自動車取得税交付金		473	0. 0	473	0. 0	軽自動車税		92, 532	3. 3	-	教育費	1, 824, 809	17. 1	840, 438	751, 487			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		88, 914	3. 2	-	災害復旧費	-	-	-	-			
自動車税環境性能割交付金		5, 400	0. 0	5, 400	0. 1	鉱産税		-	-	-	公債費	482, 812	4. 5	-	482, 812			
法人事業税交付金		29, 264	0. 3	29, 264	0. 6	特別土地保有税		-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
地方特例交付金等		21, 353	0. 2	21, 353	0. 4	法定外普通税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
地方特例交付金		20, 836	0. 2	20, 836	0. 4	目的税		-	-	-	歳出合計	10, 691, 892	100. 0	1, 217, 729	5, 975, 950			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		517	0. 0	517	0. 0	法定目的税		-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
地方交付税		1, 772, 265	16. 0	1, 668, 389	32. 8	入湯税		-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
普通交付税		1, 668, 389	15. 1	1, 668, 389	32. 8	事業所税		-	-	-	義務的経費計	5, 517, 712	51. 6	2, 806, 033	2, 385, 349	46. 5		
特別交付税		103, 876	0. 9	-	-	都市計画税		-	-	-	人件費	1, 499, 319	14. 0	1, 234, 590	1, 102, 911	21. 5		
震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-	うち職員給	665, 143	6. 2	567, 947	-	-		
（一般財源計）		5, 186, 004	46. 8	5, 082, 128	100. 0	法定外目的税		-	-	-	扶助費	3, 535, 581	33. 1	1, 088, 631	799, 626	15. 6		
交通安全対策特別交付金		1, 486	0. 0	1, 486	0. 0	旧法による税		-	-	-	公債費	482, 812	4. 5	482, 812	482, 812	9. 4		
分担金・負担金		89, 850	0. 8	846	0. 0	合計		2, 774, 846	100. 0	-	元利償還金	482, 809	4. 5	482, 809	482, 809	9. 4		
使用料		50, 780	0. 5	-	-	区分		令和5年度	令和4年度		内	うち元金	457, 577	4. 3	457, 577	457, 577	8. 9	
手数料		35, 148	0. 3	-	-	徴収率	現・計	98. 7	95. 2	98. 7	訳	うち利子	25, 232	0. 2	25, 232	25, 232	0. 5	
国庫支出金		2, 258, 427	20. 4	-	-	(%)	年	99. 0	96. 4	98. 4	一時借入金	3	0. 0	3	3	0. 0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-			98. 4	94. 1	98. 8	その他の経費	3, 956, 451	37. 0	3, 128, 852	1, 835, 326	35. 8		
都道府県支出金		1, 683, 766	15. 2	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			物件費	1, 178, 535	11. 0	814, 546	615, 674	12. 0		
財産収入		11, 986	0. 1	-	-	合計	981, 449	実質収支	4, 148		維持補修費	60, 589	0. 6	50, 888	22, 138	0. 4		
寄附金		329, 075	3. 0	-	-	下水道	154, 472	再差引収支	-174, 870		補助費等	1, 073, 988	10. 0	1, 011, 254	734, 607	14. 3		
繰入金		336, 097	3. 0	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯)	2, 997		うち一部事務組合負担金	613, 303	5. 7	613, 080	605, 151	11. 8		
繰越金		563, 035	5. 1	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	4, 921		繰出金	826, 977	7. 7	673, 358	462, 907	9. 0		
諸収入		133, 839	1. 2	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	4, 921		積立金	743, 362	7. 0	505, 806	-	-		
地方債		404, 017	3. 6	-	-	交通	-	被保険者	79		投資・出資金・貸付金	73, 000	0. 7	73, 000	-	-		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	国民健康保険	387, 522	被保険者	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債		44, 717	0. 4	-	-	その他	439, 455	1人当り	334		投資的経費計	1, 217, 729	11. 4	41, 065				
歳入合計		11, 083, 510	100. 0	5, 084, 460	100. 0						うち人件費	3, 255	0. 0	651				
															普通建設事業費	1, 217, 729	11. 4	41, 065
															うち補助	1, 083, 847	10. 1	16, 568
															うち単独	133, 882	1. 3	24, 497
															災害復旧事業費	-	-	-
															失業対策事業費	-	-	-
															歳出合計	10, 691, 892	100. 0	5, 975, 950

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度

沖縄県中城村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの繰入金	地方債 現仕高	備考
1 一般会計	11,084	10,692	392	295	-	5,401	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	11,084	10,692	392	295		5,401	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,543	2,539	4	4	388	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	178	177	1	1	45	-	-	-	
3 水道事業会計	512	445	67	731	-	74	-	-	法適用企業
4 下水道事業会計	241	229	12	23	70	1,955	1,687	-	法適用企業
5 土地区画整理事業特別会計	85	77	8	8	-	-	-	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				768		2,029	1,687		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 南部広域行政組合(東部環境衛生事業特別会計)	969	937	32	32	30	304	13	
2 沖縄県市町村総合事務組合	7,664	7,152	512	512	8	-	-	
3 中城村北中城村清掃事務組合	533	522	11	11	-	-	-	
4 中城北中城消防組合	648	643	5	5	5	219	117	
5 中部広域市町村圏事務組合	299	247	52	52	8	-	-	
6 沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	1,779	1,740	39	39	76	-	-	
7 沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	38,928	37,576	1,352	1,352	1,112	-	-	
8 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	298	271	27	27	-	-	-	
9 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	157,647	152,544	5,103	5,103	1,976	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,133		523	130	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		505,106	487,535	482,808	10.2
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
進元利償還金	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	119,512	124,756	115,348	2.4
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	26,144	26,749	25,686	0.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	3	0.0
合計（A）		650,762	639,040	623,845	-
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B)	-	-	-	-
標準財政規模	(C)	5,151,485	5,056,727	5,102,036	-
算入公債費等の額	(D)	382,961	381,357	378,750	-
	(C)－(D)	4,768,524	4,675,370	4,723,286	-
実質公債費比率		(単年度)	5.6	5.5	5.2
$\frac{((A) - ((B) + (D)))}{((C) - (D))} \times 100$		(3ヵ年平均)	6.1	5.7	5.4

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,731,082	5,454,215	5,400,655	114.3	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	6,738,600	6,738,600	142.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	6,738,600	6,738,600	142.7		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	1,627,214	1,669,980	1,687,188	35.7		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
	組合等負担等見込額	192,279	159,331	126,294	2.7		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	-	-	-		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買入れに係るもの	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	合計	(E)	7,550,575	14,022,126	13,952,737		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	2,498,983	2,807,678	3,212,844	68.0	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	1,627,214	1,669,980	1,687,188	35.7
	充当可能特定歳入	-	-	-	-		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	4,670,683	4,500,525	4,263,960	90.3		国民健康保険特別会計	-	-	-	
	合計	(F)	7,169,666	7,308,203	7,476,804		水道事業会計	-	-	-	
							その他の会計	-	-	-	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		7.9	143.6	137.1		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	14.93	20.00							
連結実質赤字比率		-	19.93	30.00							
実質公債費比率		5.4	25.0	35.0							
将来負担比率		137.1	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	22,616	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	22,319	人(R6.1.1現在)			
面積	15.53	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	11,083,510	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	10,691,892	千円	実質公債費比率	5.4	%
実質収支	295,451	千円	将来負担比率	137.1	%
標準財政規模	5,102,036	千円	市町村類型	R01Ⅳ-2R02Ⅴ-2R03Ⅴ-2	
地方債現在高	5,400,655	千円	(年度毎)	R04Ⅴ-2R05Ⅴ-2	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

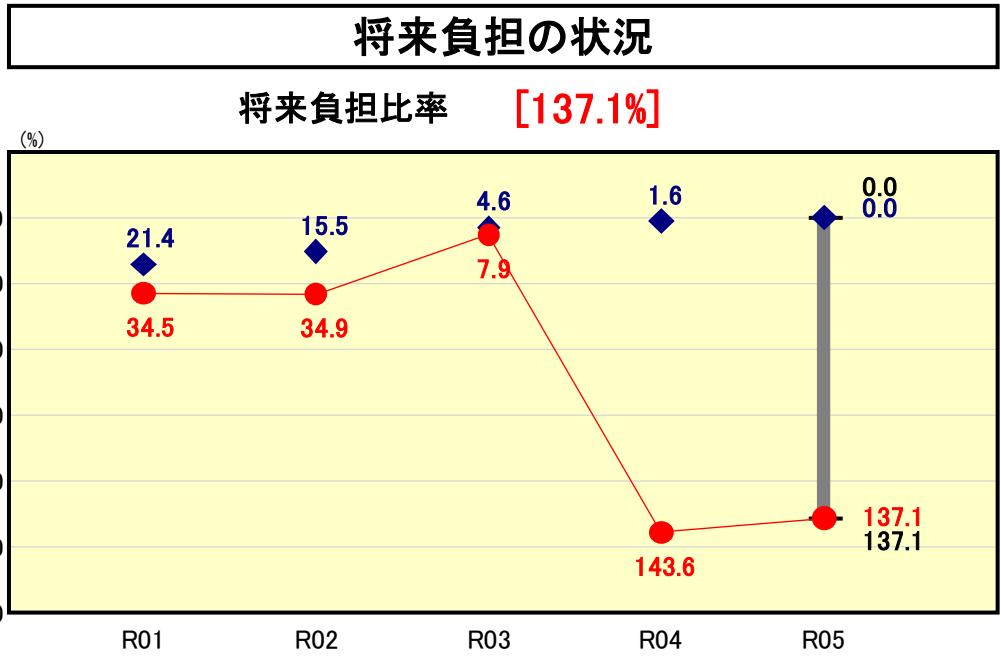
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和5年度

沖縄県中城村

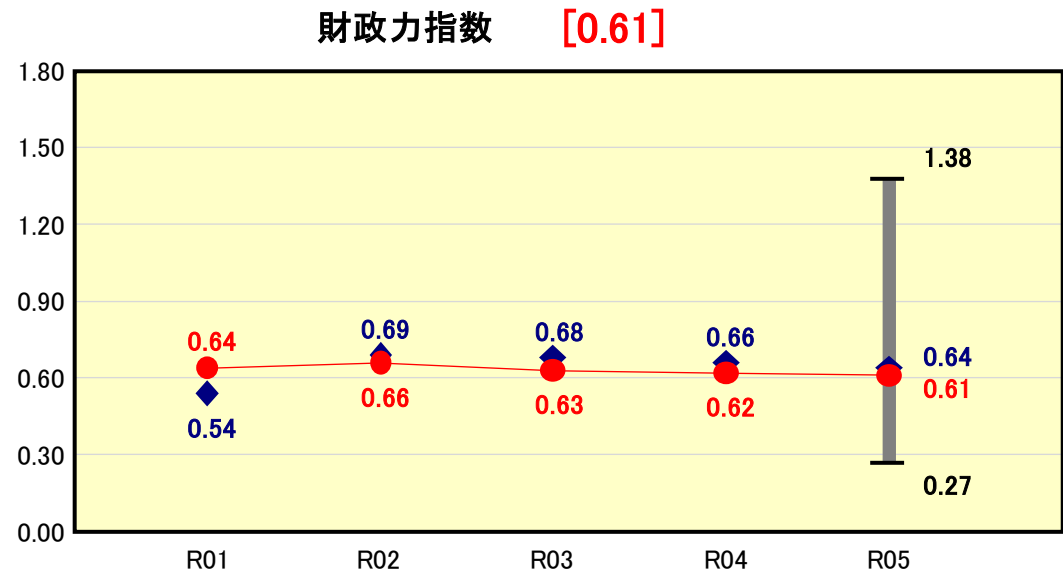
類似団体内順位 99/99
全国平均 6.3
沖縄県平均 12.2

将来負担比率の分析欄

本数値については、令和4年度及び令和5年度の算定に誤りが生じており、現在、数値修正の手続き中となっている。修正後は大幅に改善する見込みではあるが、公立小学校を2校同時に建て替えるために新たに発生した債務負担行為額6,738,700千円に変更はなく、その影響は今後の実質公債費比率に表れてくると考えられる。

よって、今後の財政運営に非常に大きな負担となることから、引き続き中長期的な財政計画を基に持続可能な予算編成に全力で努めていく必要がある。

財政力

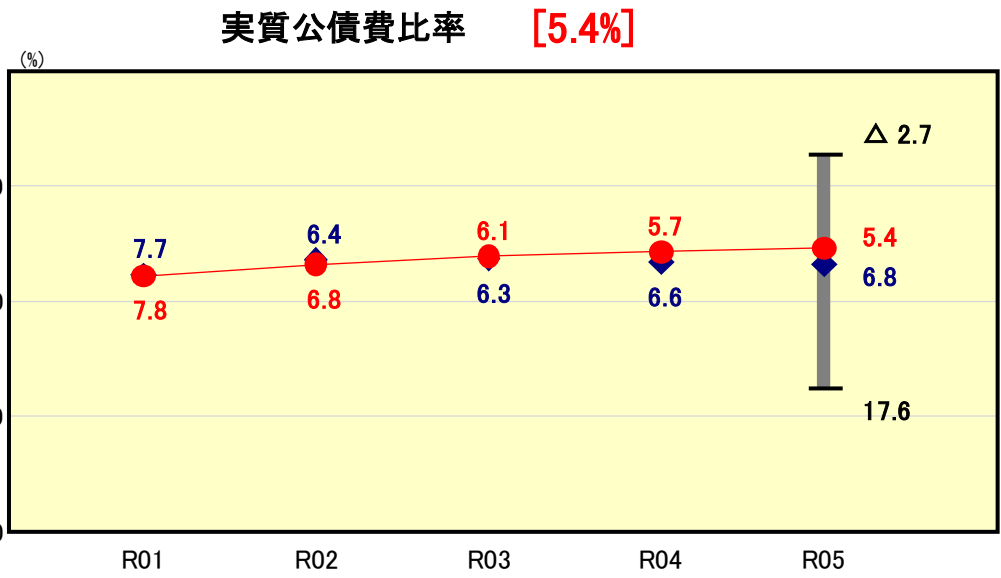


類似団体内順位 53/99
全国平均 0.48
沖縄県平均 0.38

財政力指数の分析欄

財政力指数は、令和元年度の0.64から令和5年度の0.61まで、多少の増減はあるものの、概ね安定的な傾向にある。
これは、堅調な人口増加や宅地開発等による村民税及び固定資産税の課税客体の増収傾向によるものである。しかし、物価高騰の影響など厳しい状況も影響し、対前年度比では0.01ポイント下回り、類似団体平均に対しても0.03ポイント下回っている状況である。
今後も更なる課税客体の適切な把握に取り組み、財政基盤の強化に努めていく必要がある。

公債費負担の状況

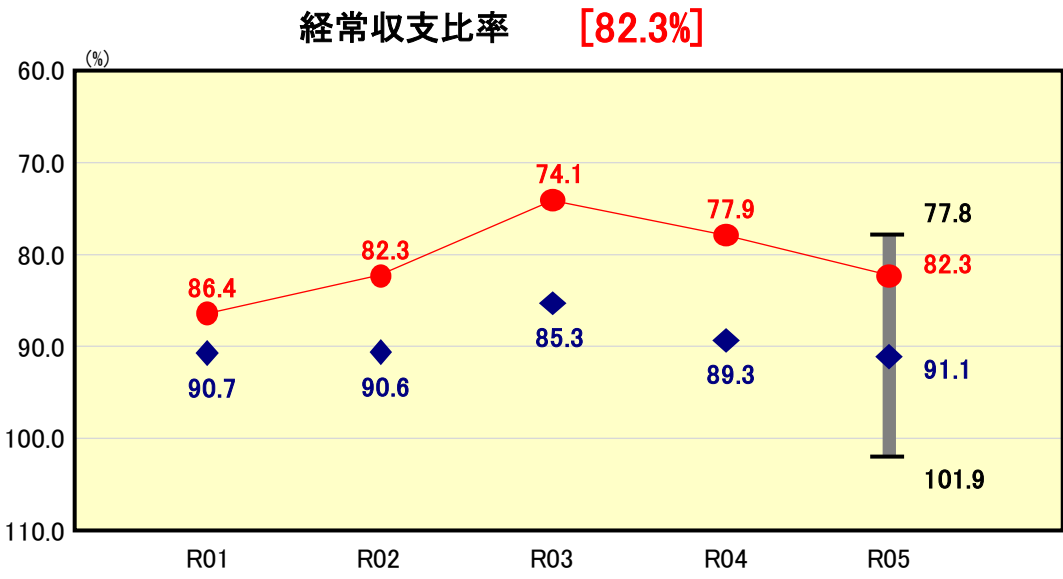


類似団体内順位 31/99
全国平均 5.6
沖縄県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

前年度より0.3ポイント改善しており、類似団体平均を比較しても1.4ポイント下回っている。数値減少の主な要因は、標準財政規模の増加と、元利償還額が減少したことが挙げられる。
しかし、今後は公立小中学校の建替や移転整備に伴う多額の公債費の発行があり、大幅な上昇が見込まれることから全庁的に事業の必要性や優先性などをこれまで以上に十分に精査し、健全な行財政運営に努めていく必要がある。

財政構造の弾力性

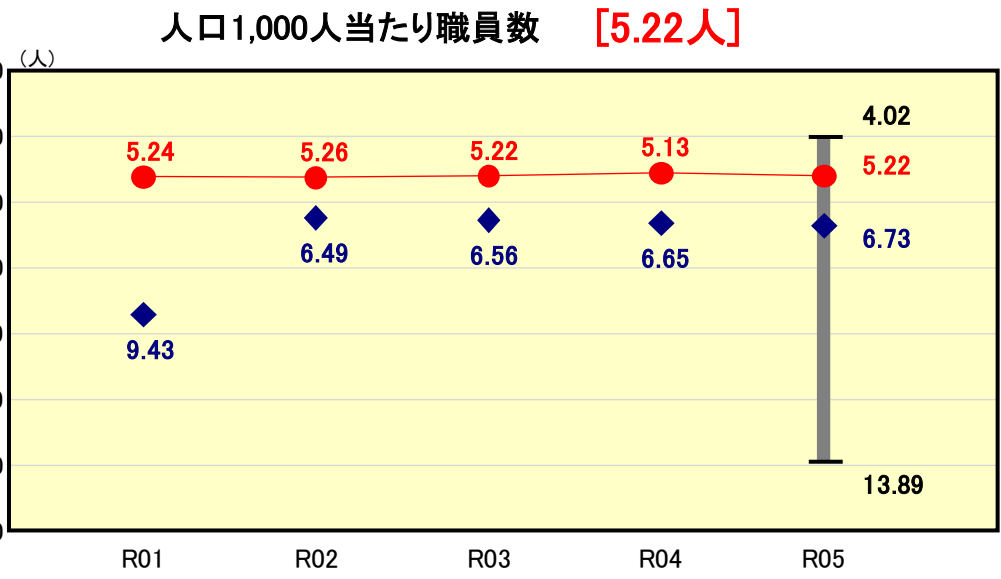


類似団体内順位 4/99
全国平均 93.1
沖縄県平均 90.2

経常収支比率の分析欄

前年度より4.4ポイント増加となっている。主な要因としては正職員数の増による人件費が1.0ポイント増加し、その他、こども医療費助成対象拡充などに伴い扶助費が1.7ポイント増加していることなどが影響している。
類似団体平均値と比較すると大幅に下回っており、数値的には良好であるが、今後も人件費や扶助費などは増加する見込みであり、通常の行政運営へ向けて経常経費の増加が予想されるため、引き続き自主財源確保の取り組みと併せて、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

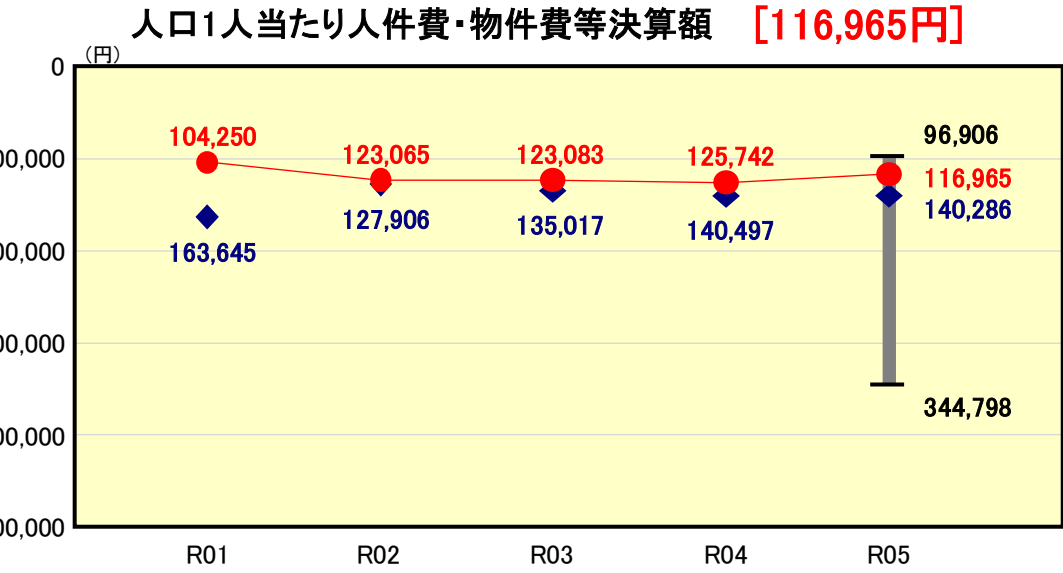


類似団体内順位 15/99
全国平均 8.32
沖縄県平均 7.69

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均値より1.51人下回っているが対前年度比においては0.09人増となっている。これまで、集中改革プランの明示どおりに組織改革に取り組んできた成果であるが、全国及び県平均値より大幅に下回っている状況で、村内の人口増加に職員数の増が追いついていない現状があり、今後の多様な住民サービスへの対応を考えると、職員定数の適正化は急務であると同時に、より効率的な組織体制の見直しを図らなければならない。

人件費・物件費等の状況

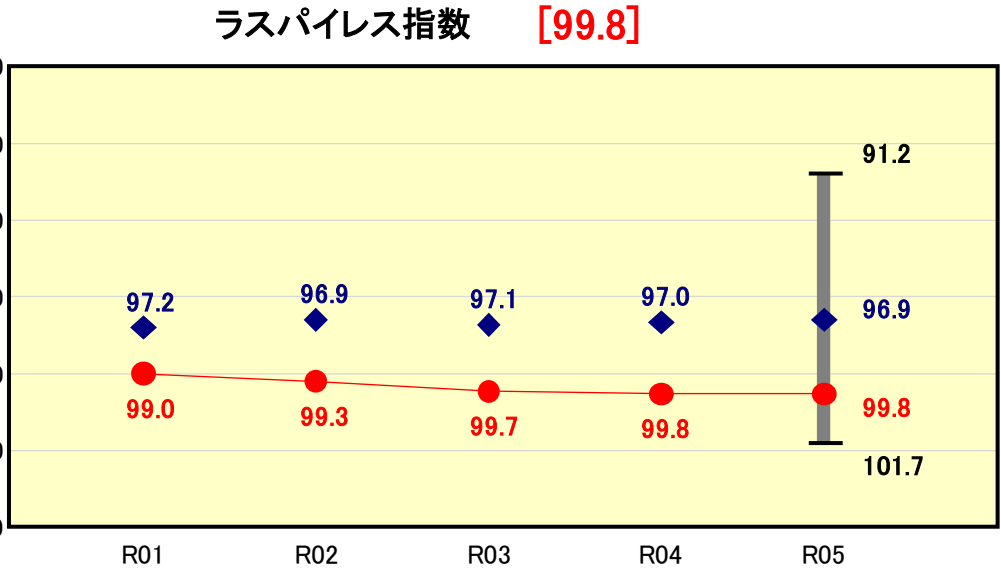


類似団体内順位 19/99
全国平均 158,103
沖縄県平均 159,531

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費・物件費等は、前年比8,777円の減で、類似団体の平均に比べ23,321円下回っている。人件費(退職金を除く)は職員数増による職員給の増や会計年度任用職員に係る費用の増加により対前年度比で78,417千円増加している。一方で、物件費については個人版ふるさと納税業務委託料の大幅減や教育施設整備調査委託料の減などが影響して対前年比292,933千円減となったことにより、人件費・物件費等全体としては減となっている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 94/99
全国市平均 98.6
全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と同水準で推移しているものの、類似団体平均値比較は、2.9ポイント上回っており、依然として高い状況である。その要因として、本村の職員の平均年齢、経験年齢が低く若年層職員の中間管理職への登用しなければならない職員構成となっているのが原因となっており、集中改革プラン実施前の職員採用を行わなかった事が要因となり、国や他の団体との職員数のバランスが異なる状況となっている。今後は職員採用における適正なる計画によりバランスのとれた職員構成に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

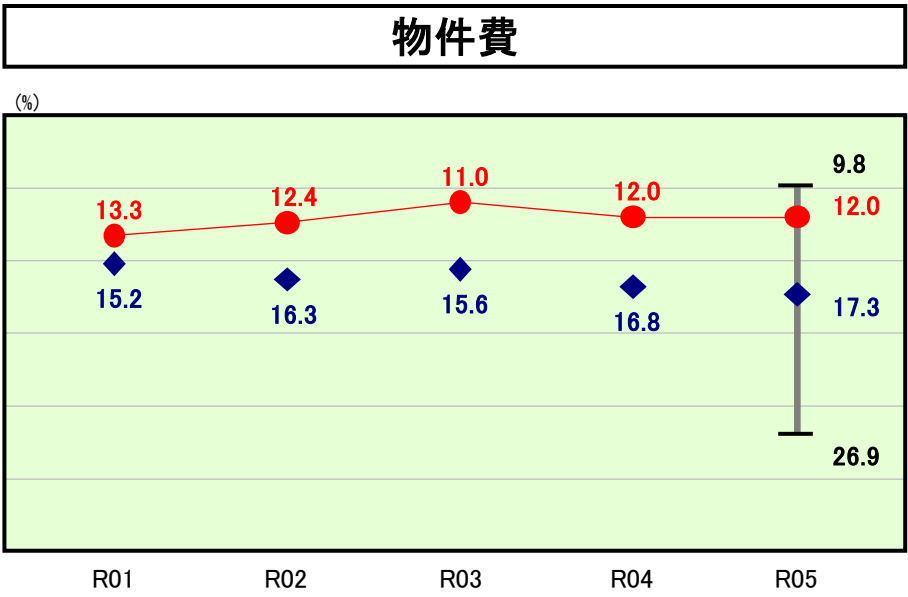
令和5年度

沖縄県中城村

経常収支比率の分析

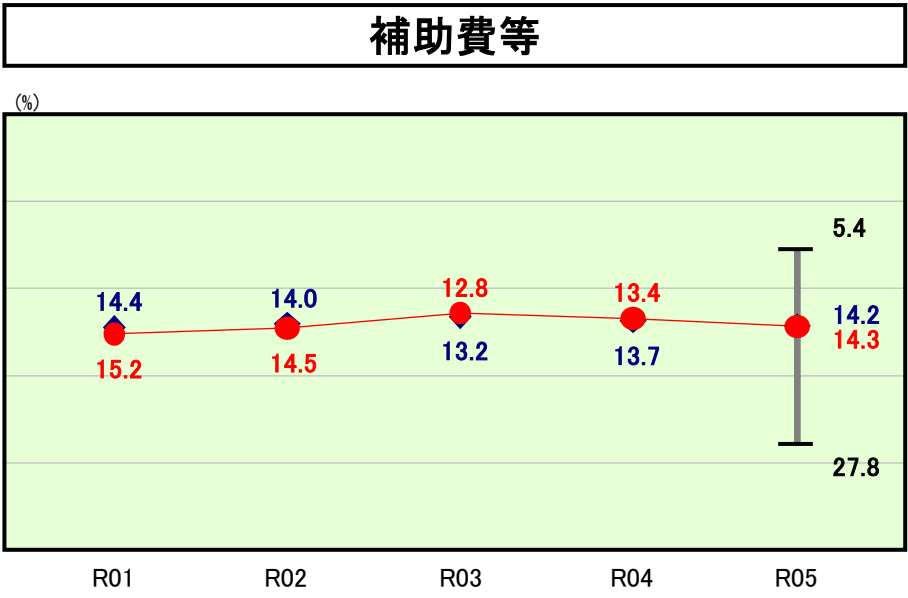
人口	22,616	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,319	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.53	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	11,083,510	千円	将来負担比率	137.1	%
歳出総額	10,691,892	千円			
実質収支	295,451	千円	市町村類型	R01Ⅳ-2R02Ⅴ-2R03Ⅴ-2	
標準財政規模	5,102,036	千円	(年度毎)	R04Ⅴ-2R05Ⅴ-2	
地方債現在高	5,400,655	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



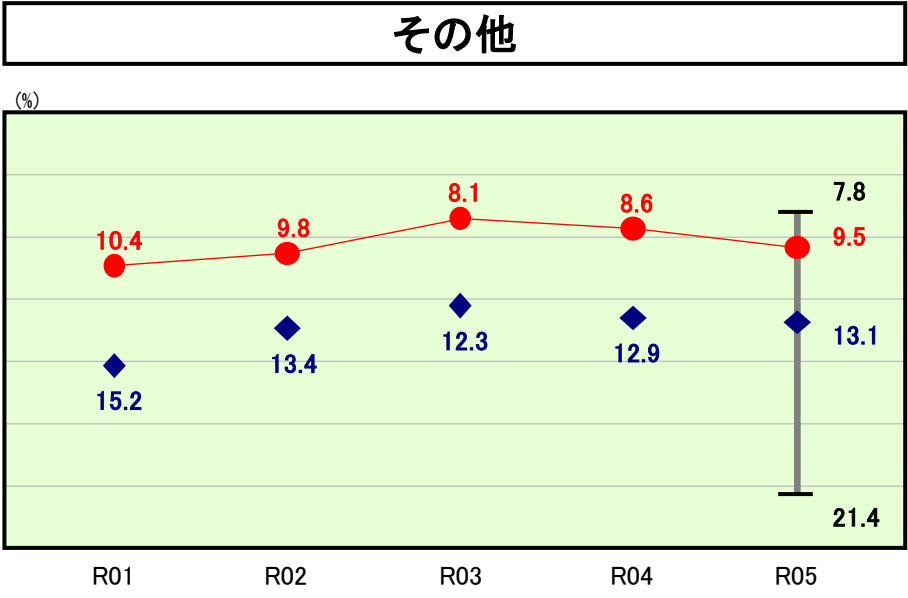
物件費の分析欄

前年度比で同値となっているが、類似団体平均値よりは5.3ポイント下回っている。ふるさと納税業務委託料や教育施設整備に係る委託業務の減もあり、物件費総額としては前年度比で292,933千円の減となっている状況である。しかし、今後は、物価高騰により各種委託費や施設の水光熱費等も上昇し、それに伴い物件費も増加することが見込まれることから、引き続き需用費や委託料等の抑制に努める必要がある。



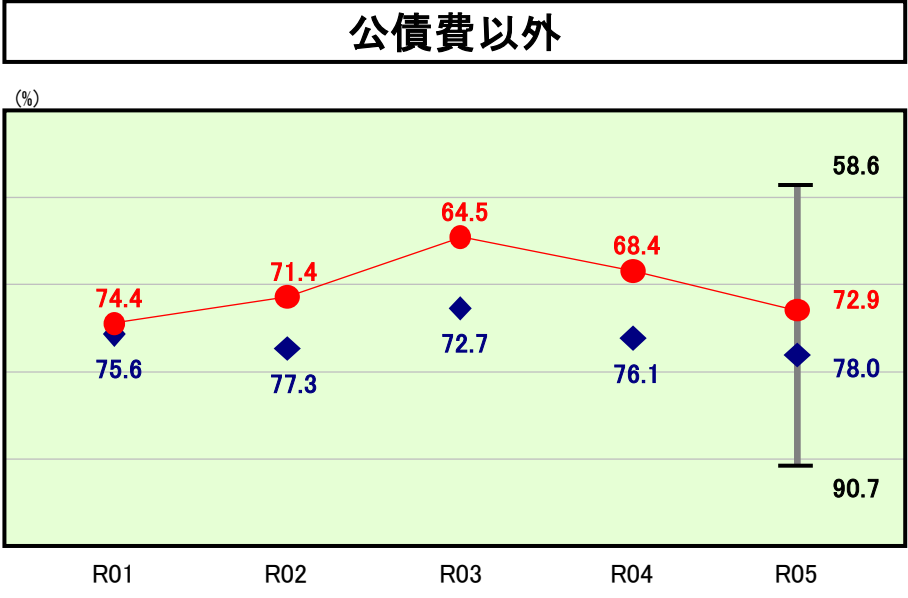
補助費等の分析欄

前年度より0.9ポイント増となっている。これは前年度と比較して清掃事務組合への負担金が増加したことなどが影響している。今年度は類似団体平均値を上回っており、県平均と比較しても5.4ポイントも上回っている。引き続き、各種補助団体等へ交付している負担金・補助金も含め、その目的を十分精査し、より適正な執行について検討していく必要がある。



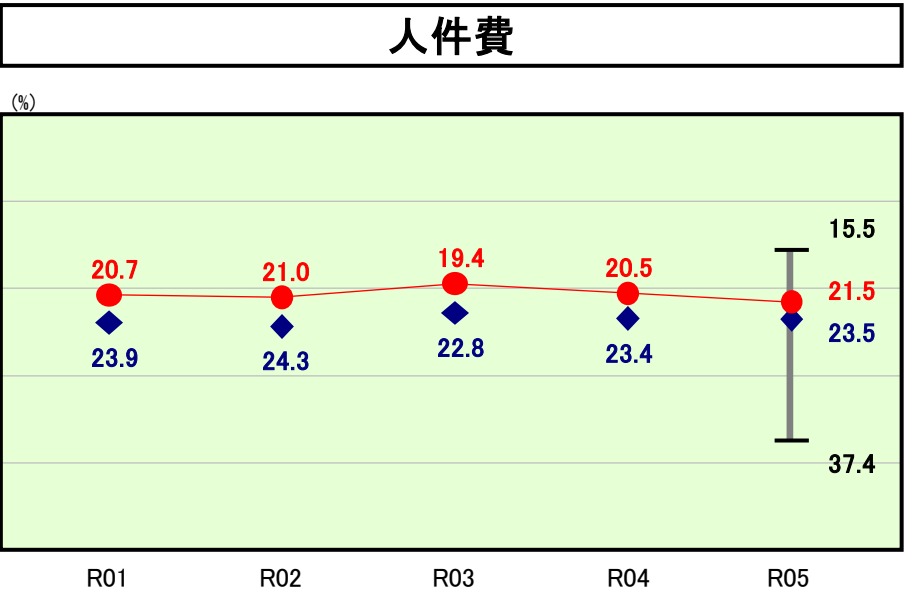
その他の分析欄

前年度より0.9ポイント上昇しているが、類似団体平均値及び県平均値は下回っている状況でる。増の主な要因としては、維持補修費で対前年度比37,508千円の増や出資金で73,000千円の皆増が挙げられる。その他、特別会計への繰出金については、依然として多額となっていることから医療費の適正化や収納率の向上更には、下水道料金の増改定などを図り、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



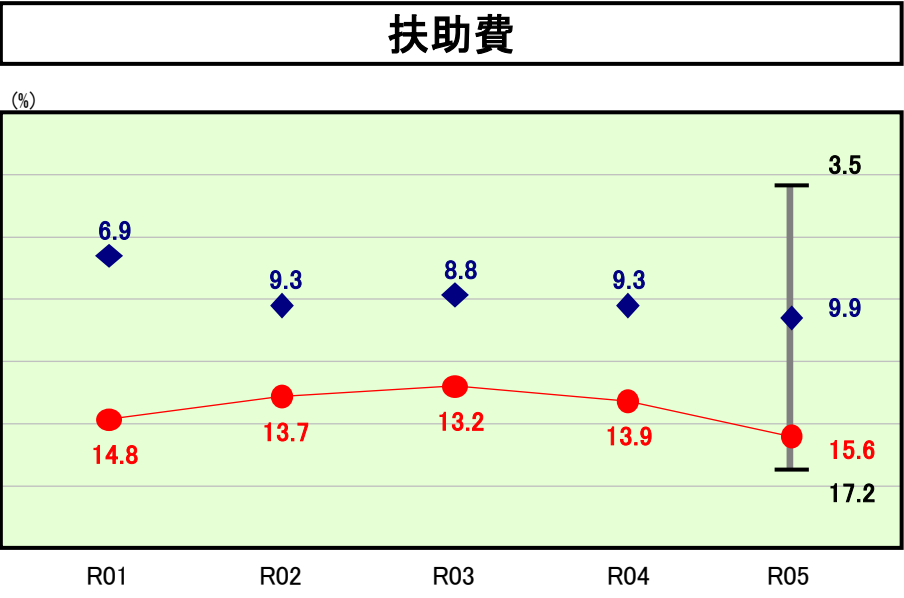
公債費以外の分析欄

対前年度比は4.5ポイント増加している。類似団体平均値及び県平均値を下回っている状況であるが、扶助費については他の類似団体と比較して高い水準にあるため、継続して経費の削減と自主財源確保に努める。
また、経常収支比率に直接影響する各性質における経常費用については、これまで以上に適正な執行を管理していく。



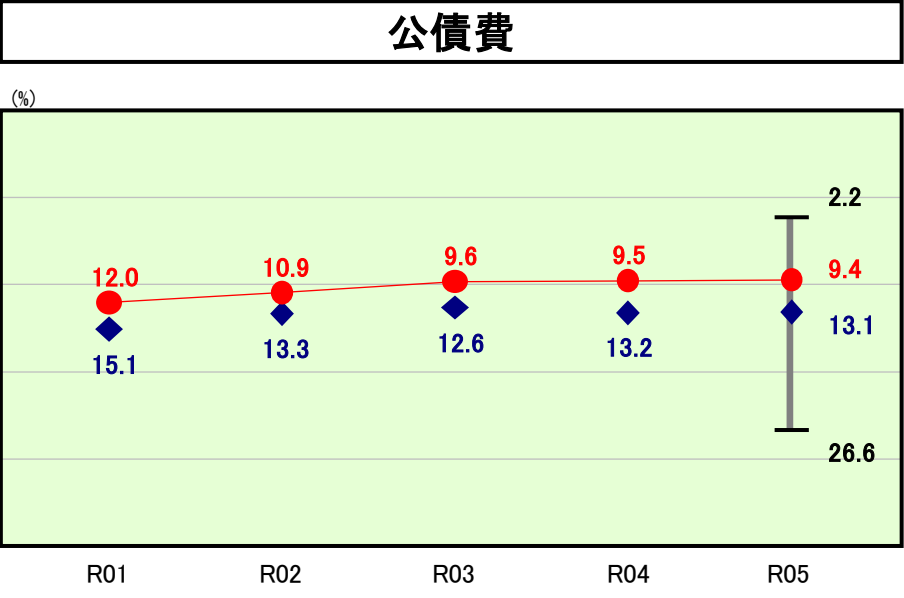
人件費の分析欄

前年度より1.0ポイント増加となっており、令和元年度以前より常に類似団体平均値よりも下回って推移している。職員数の増もあり人件費自体は増加しているが、類似団体などと比較して職員数が少ない状況が影響している。人件費については、今後も増加していくものと想定されるが、人口増加や行政サービスの拡大による財政規模の増も鑑み、バランスの取れた人員配置に努める必要がある。



扶助費の分析欄

前年度より1.7ポイント上昇しており、依然として類似団体平均値より5.7ポイント上回る15.6%となった。主な要因としては、障害福祉サービス費及び教育・保育給付費の増大に加え新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した給付金事業（シニア世代生活支援事業給付費等）が影響している。
今後も、障害福祉や子育て支援に関する事業等により増加が見込まれるため、新規事業の必要性の検討及び財源確保に努める。



公債費の分析欄

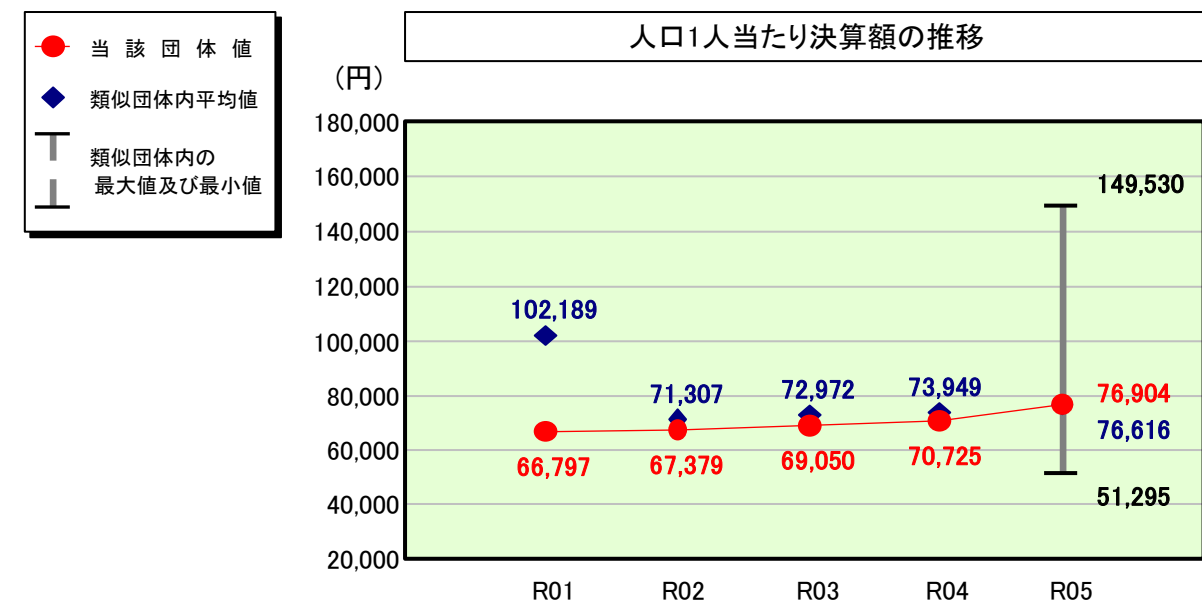
対前年度比0.1ポイント減少、類似団体平均値より3.7ポイント下回った。主な要因は元利償還金が前年度比4,726千円減となったことが挙げられる。しかし、今後は教育施設整備事業債の新規発行や既に発行済みの新庁舎建設事業債の償還が開始されることにより、公債費が大幅に増えていくことが予想されるため、後年度に及ぼす影響も考えながら公債費の抑制に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

沖縄県中城村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

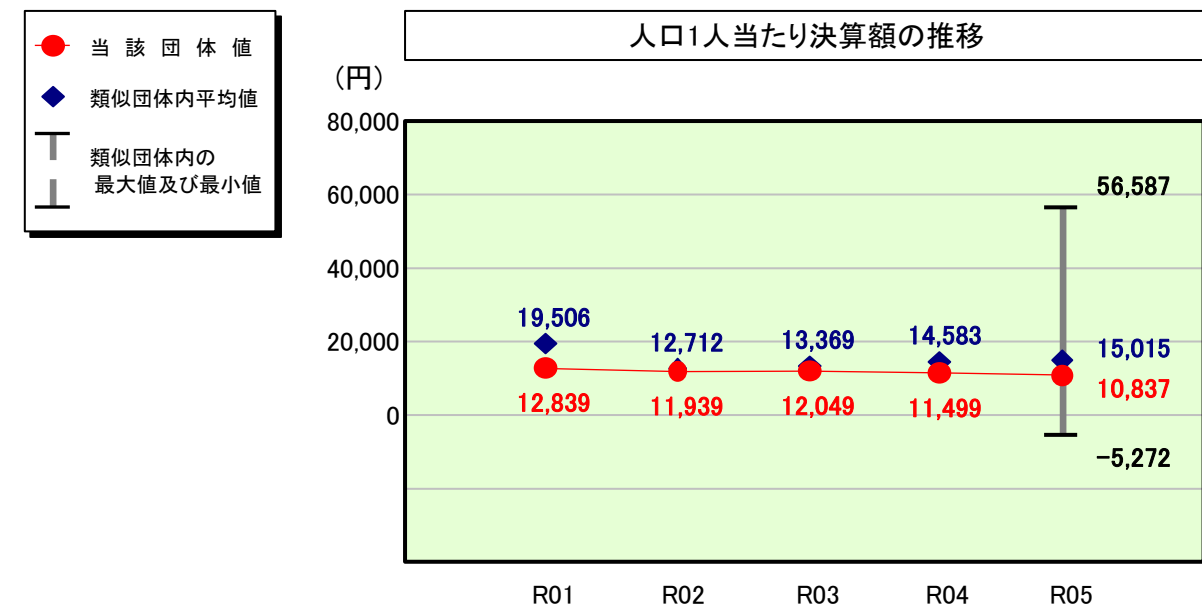
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,499,319	66,295	67,248	▲ 1.4
一部事務組合負担金(補助費等)	255,578	11,301	9,038	25.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,822	611	320	90.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,721	2,818	2,764	2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,255	144	1,165	▲ 87.6
▲退職金	▲ 96,428	▲ 4,264	▲ 3,941	8.2
合計	1,739,267	76,904	76,616	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.22	6.73	▲ 1.51
ラスパイレス指数	99.8	96.9	2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

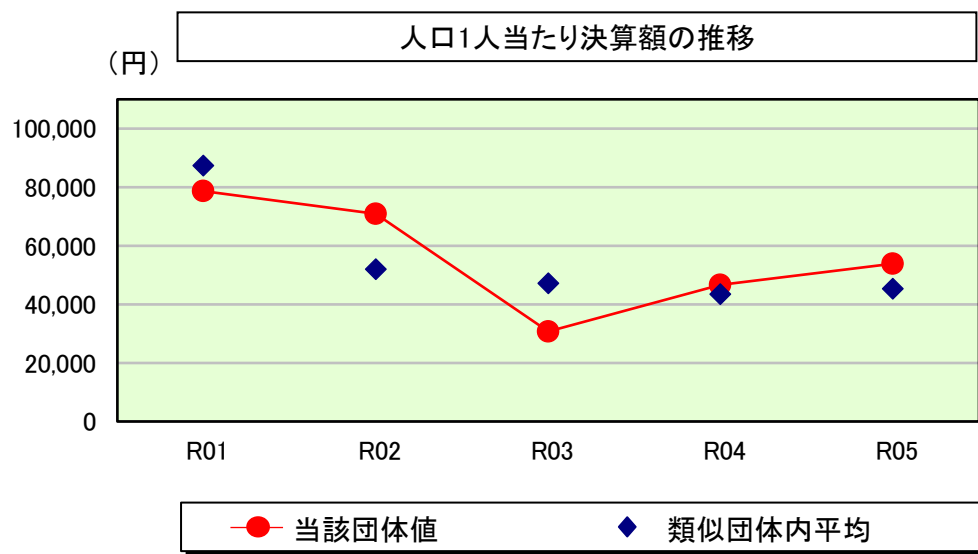
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	482,808	21,348	33,390	▲ 36.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	115,348	5,100	8,851	▲ 42.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,686	1,136	2,033	▲ 44.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	640	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,025	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 378,750	▲ 16,747	▲ 26,876	▲ 37.7
合計	245,095	10,837	15,015	▲ 27.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

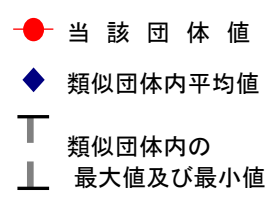
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,711,621	78,652	5.5	87,464	19.0	▲ 13.5
うち単独分	587,265	26,986	▲ 20.8	47,479	10.2	▲ 31.0
R02	1,561,789	70,842	▲ 9.9	52,068	▲ 40.5	30.6
うち単独分	702,066	31,846	18.0	26,936	▲ 43.3	61.3
R03	683,087	30,738	▲ 56.6	47,161	▲ 9.4	▲ 47.2
うち単独分	31,347	1,411	▲ 95.6	24,595	▲ 8.7	▲ 86.9
R04	1,045,258	46,645	51.8	43,423	▲ 7.9	59.7
うち単独分	188,745	8,423	497.0	22,207	▲ 9.7	506.7
R05	1,217,729	53,844	15.4	45,265	4.2	11.2
うち単独分	133,882	5,920	▲ 29.7	22,600	1.8	▲ 31.5
過去5年間平均	1,243,897	56,144	1.2	55,076	▲ 6.9	8.1
うち単独分	328,661	14,917	73.8	28,763	▲ 9.9	83.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

沖縄県中城村

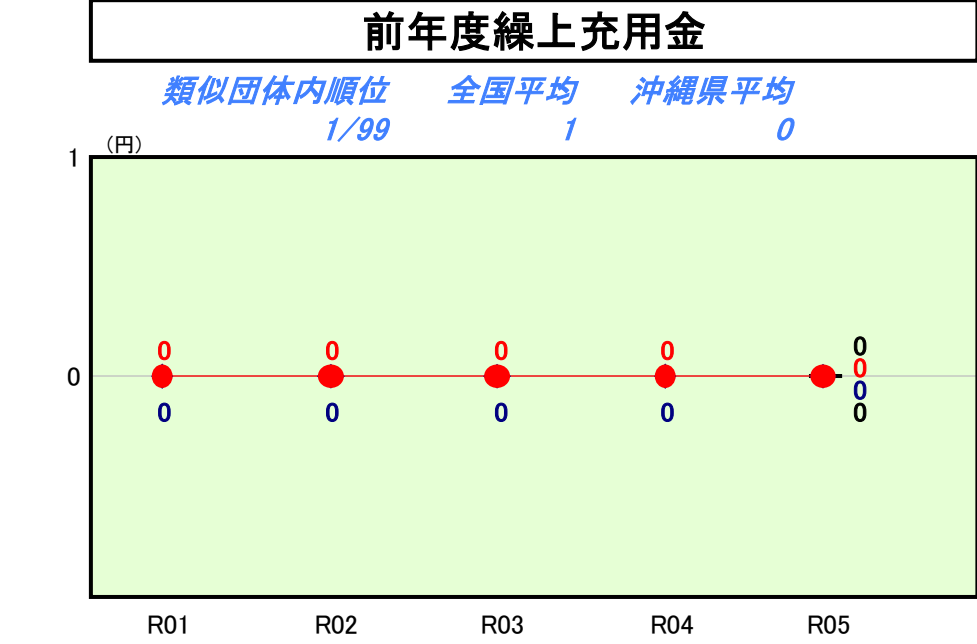
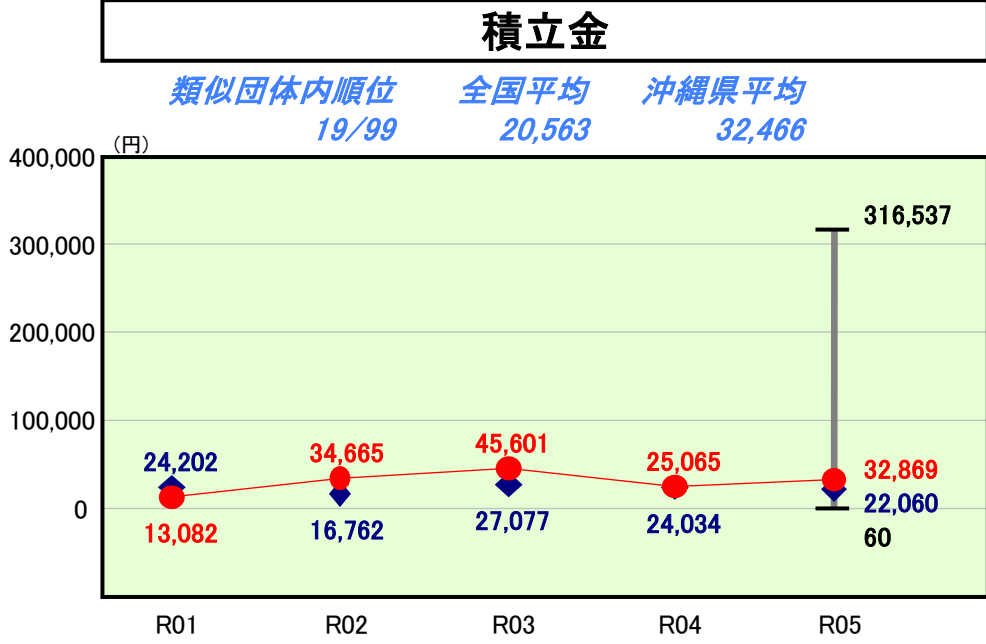
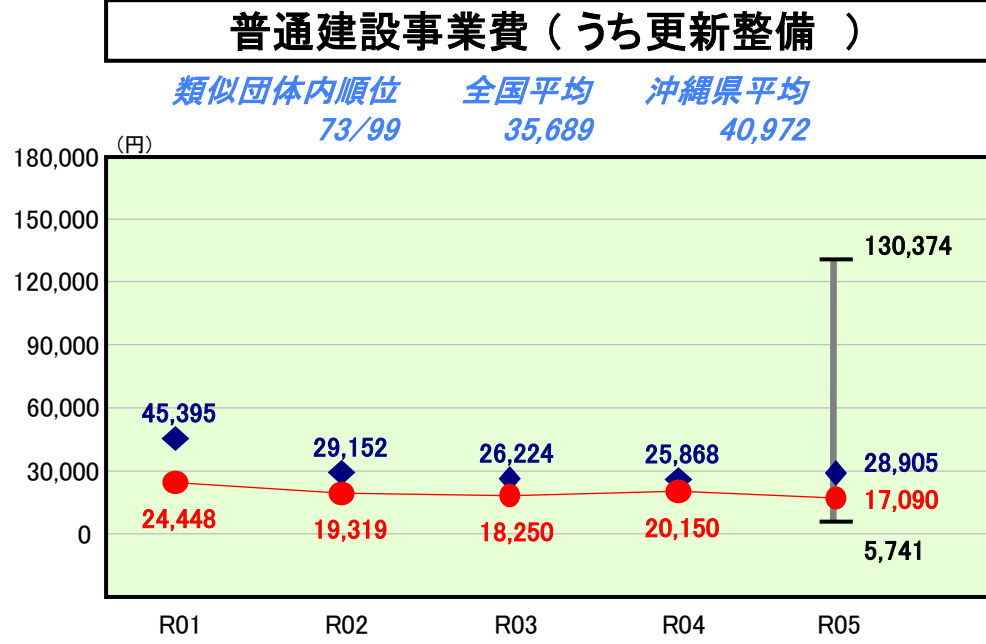
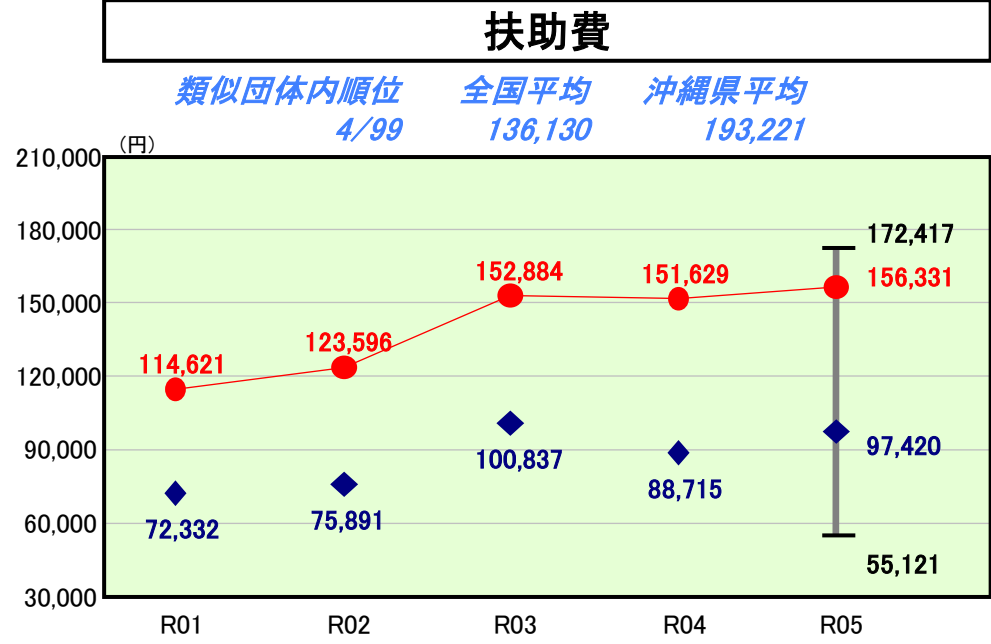
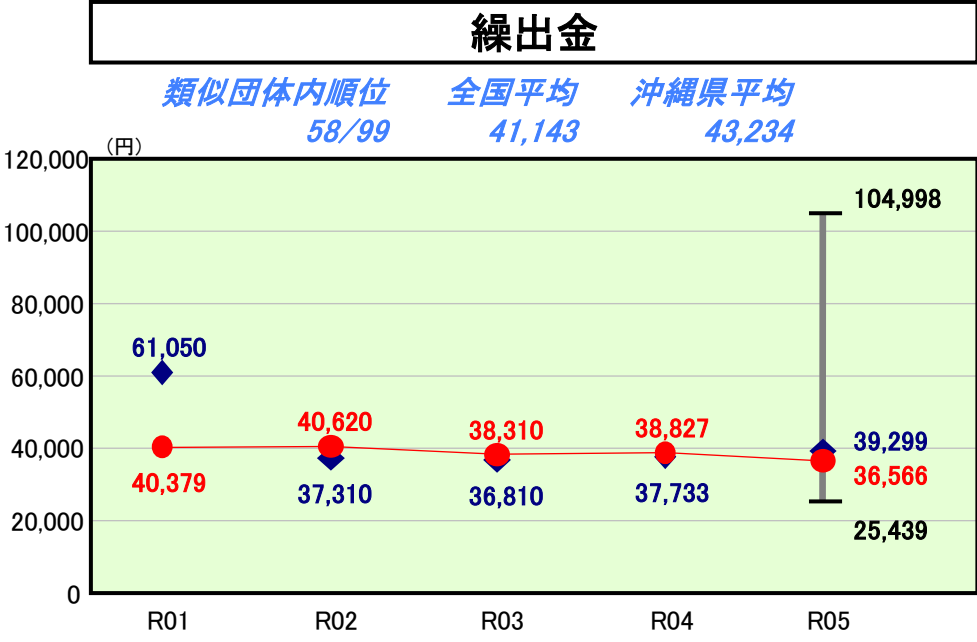
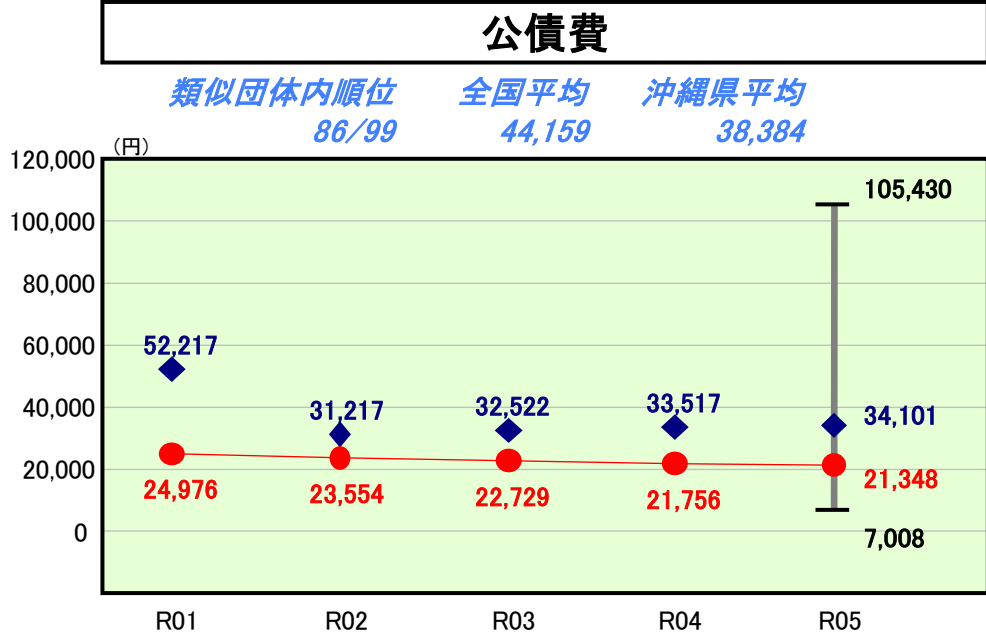
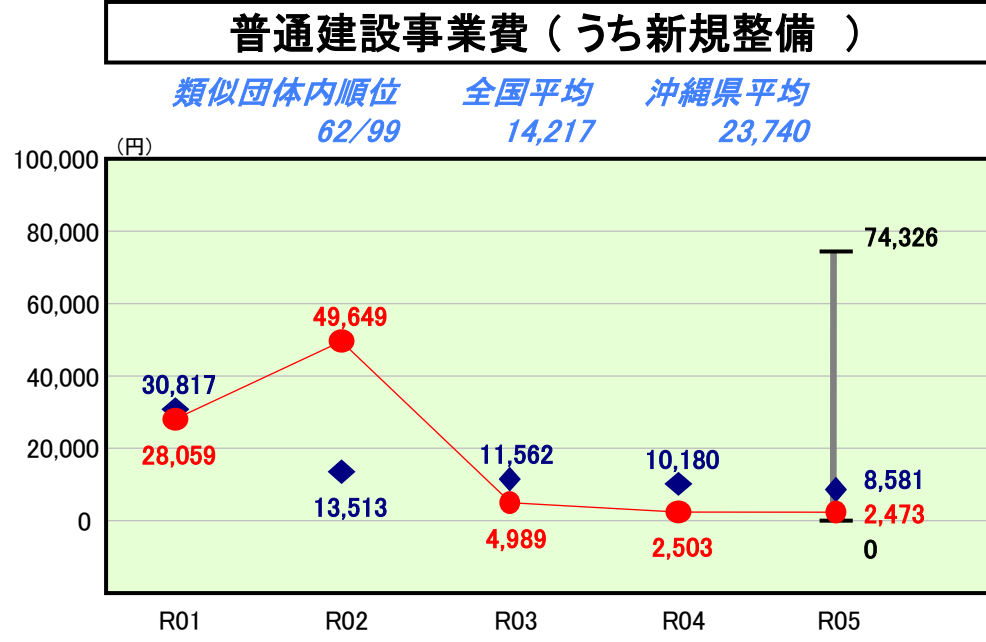
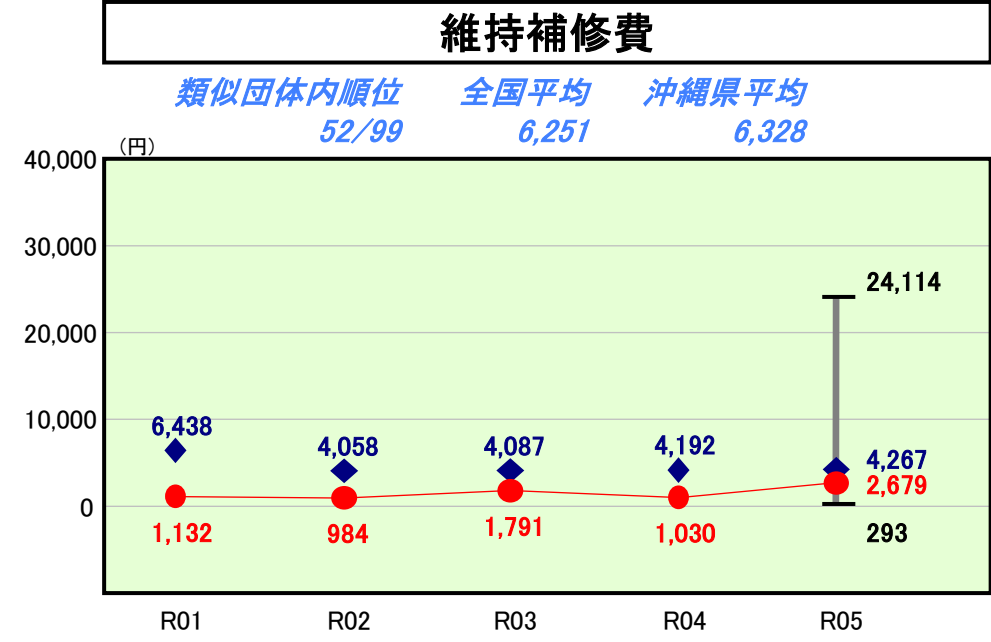
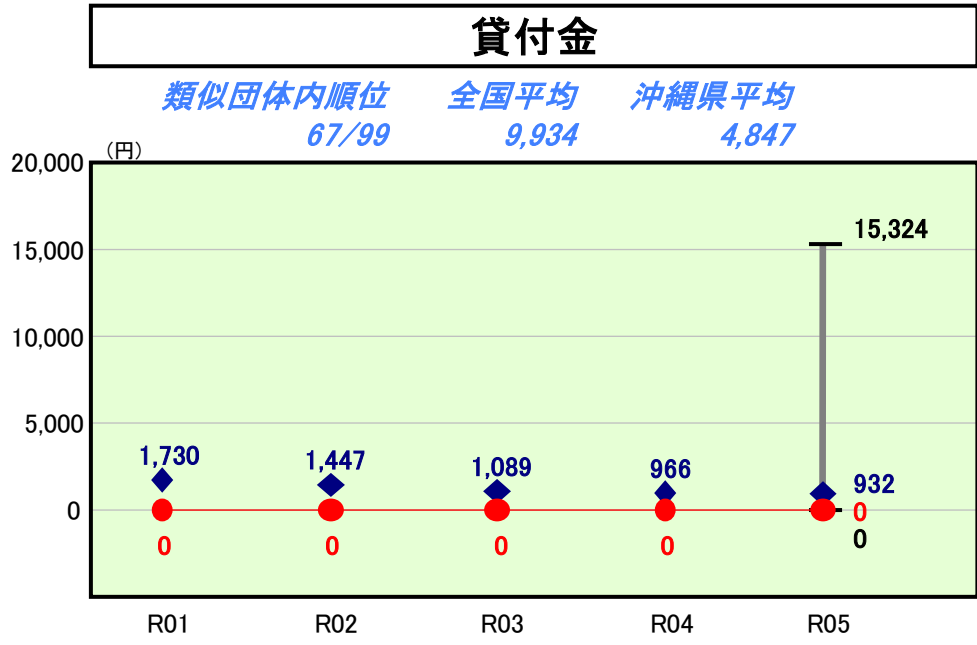
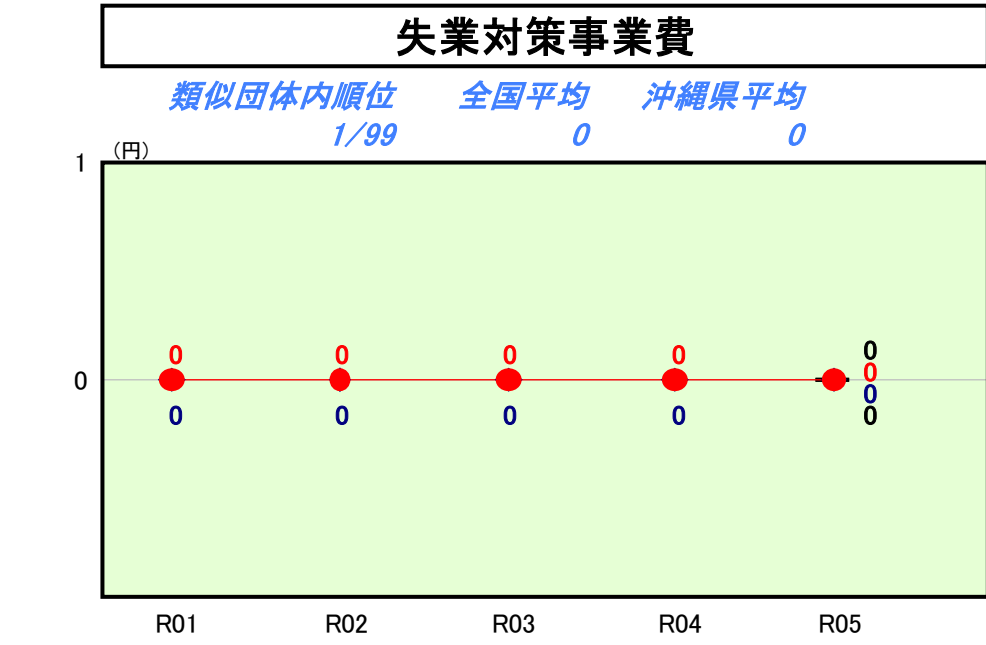
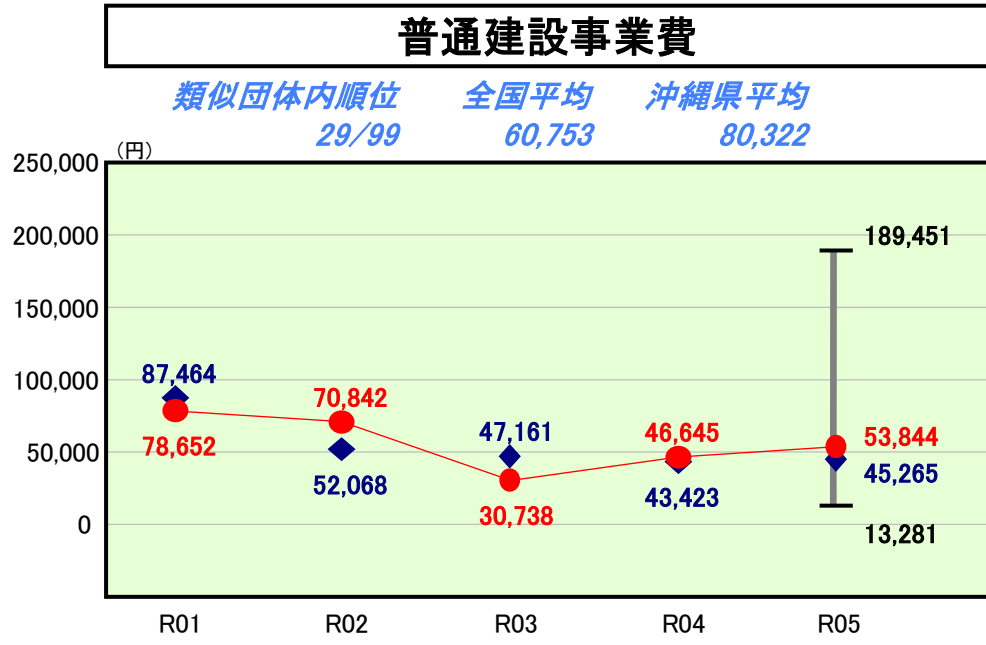
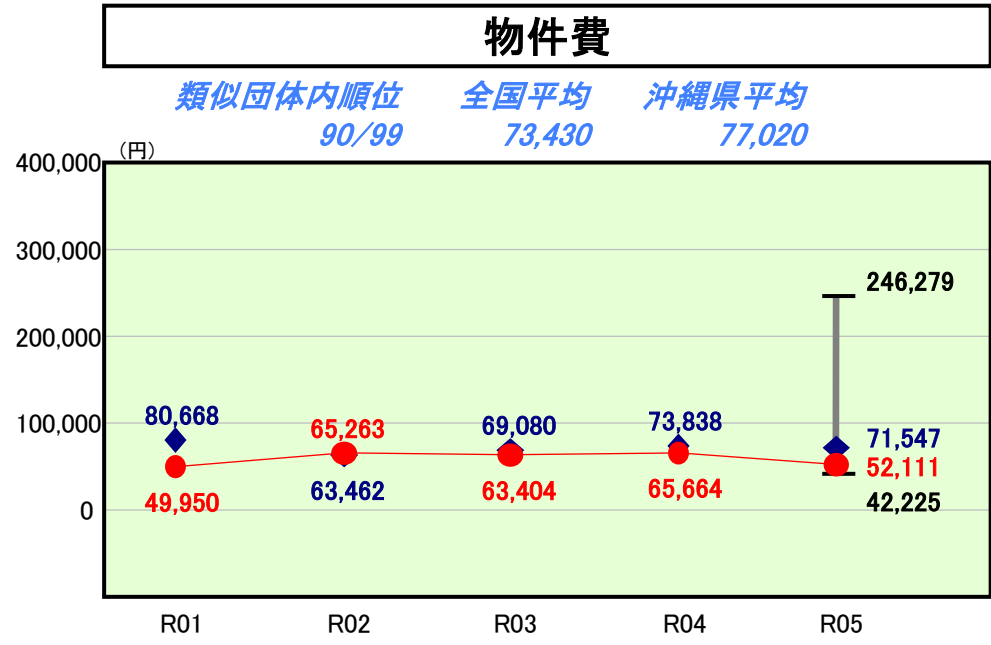
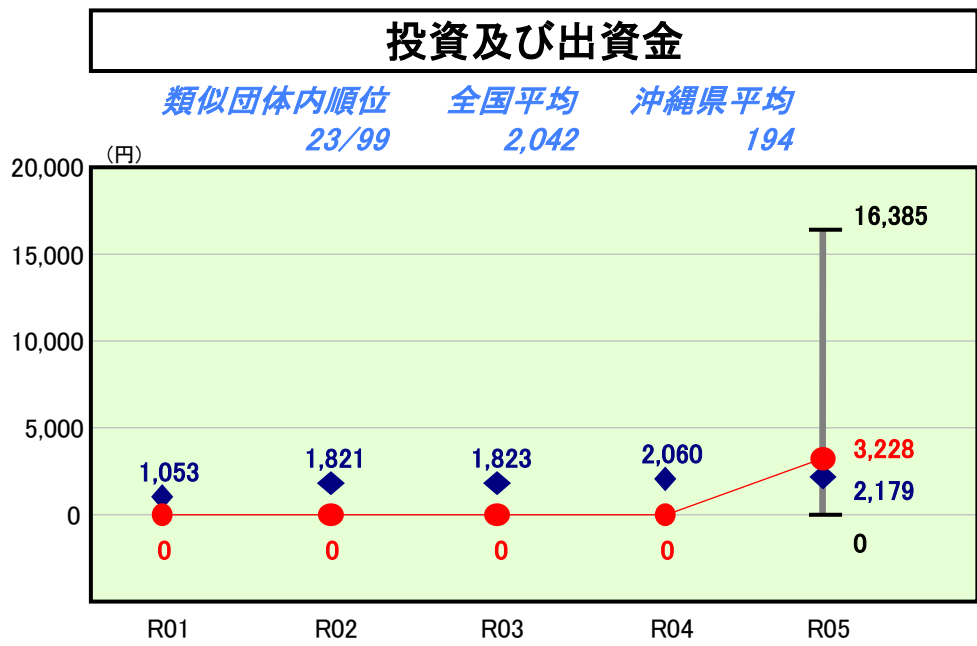
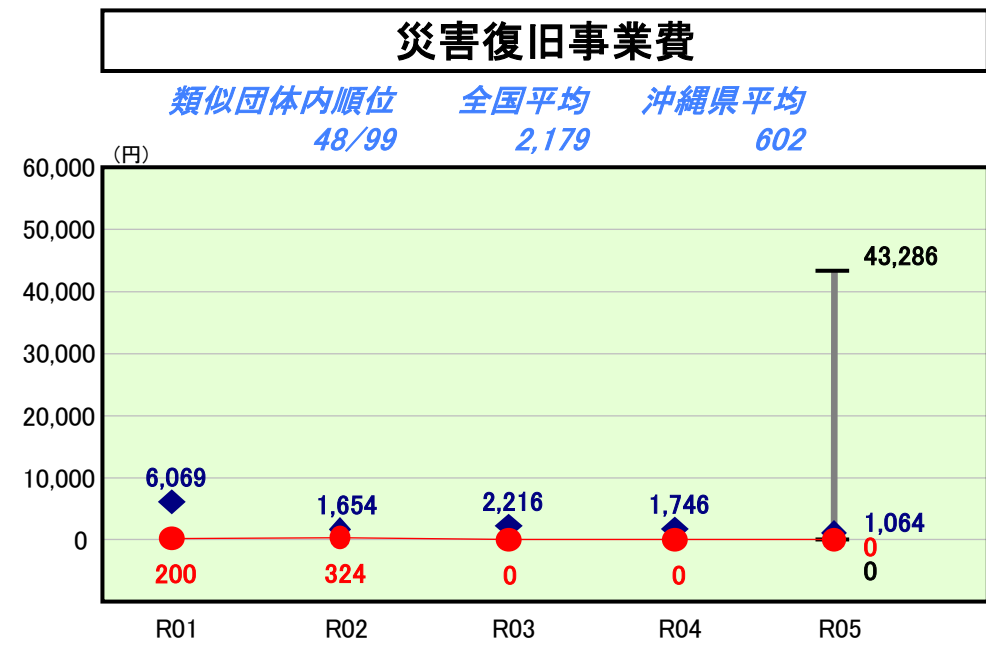
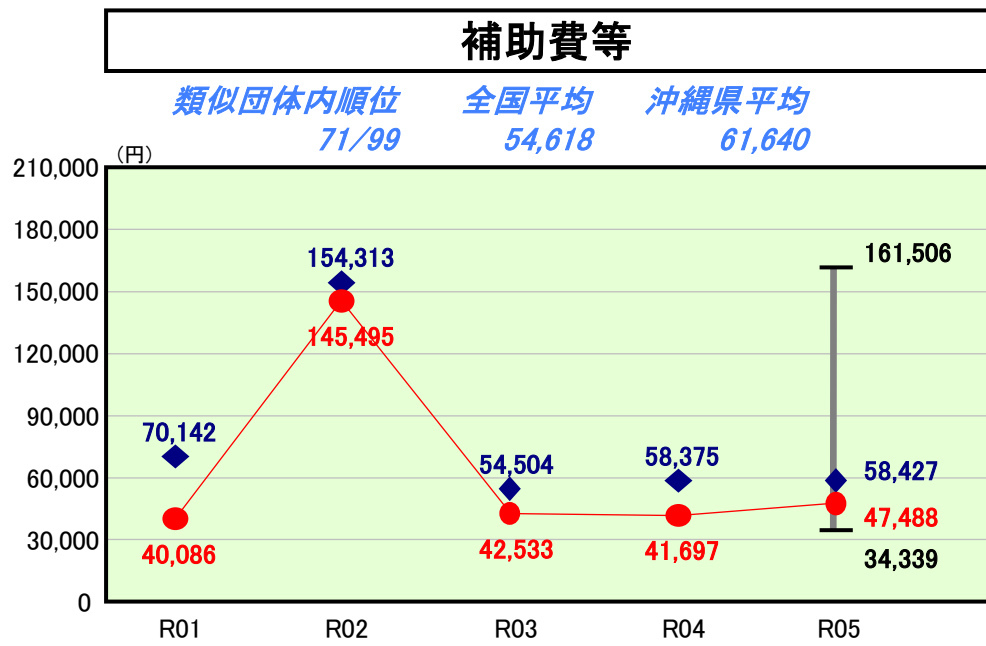
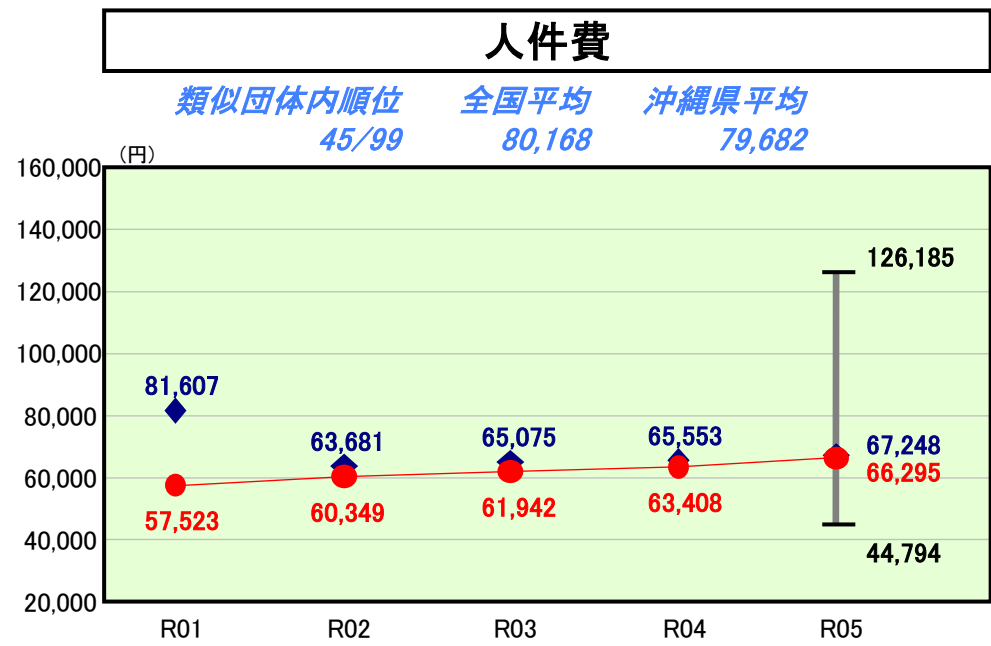
人口	22,616人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,319人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.53km ²	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	11,083,510千円	将来負担比率	137.1%
歳出総額	10,691,892千円	市町村類型	R01Ⅳ-2R02Ⅴ-2R03Ⅴ-2
実質収支	295,451千円	(年度毎)	R04Ⅴ-2R05Ⅴ-2
標準財政規模	5,102,036千円		
地方債現在高	5,400,655千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり約481,601円となっている。主な構成項目では、約33%を占める扶助費が156,331円と最も高く、人件費が66,295円、普通建設事業費が53,844円、物件費が52,111円と次いでいる。

扶助費は類似団体と比較しても依然と高い状況であるが、その要因には、障害福祉サービスの給付対象者が増加していることや子育て支援関係の給付費等の増が挙げられ、これらの費用は今後も継続して高い水準を維持する見込となっている。

人件費については、職員数の増に伴う職員給の増及び会計年度任用職員数の増による報酬の増により前年度対比で2,887円の増となっている。

普通建設事業費の増については、中学校移転用地購入費等で大幅な増があったことが影響している。

物件費の減については、ふるさと納税業務委託料の減や教育施設整備に係る委託業務の減が影響している。

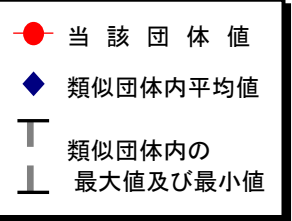
今後は学校施設の建替事業実施が予定されており、普通建設事業費や公債費がさらに増大する見込みとなっていることから、自主財源確保の取り組みと併せて経費の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

沖縄県中城村

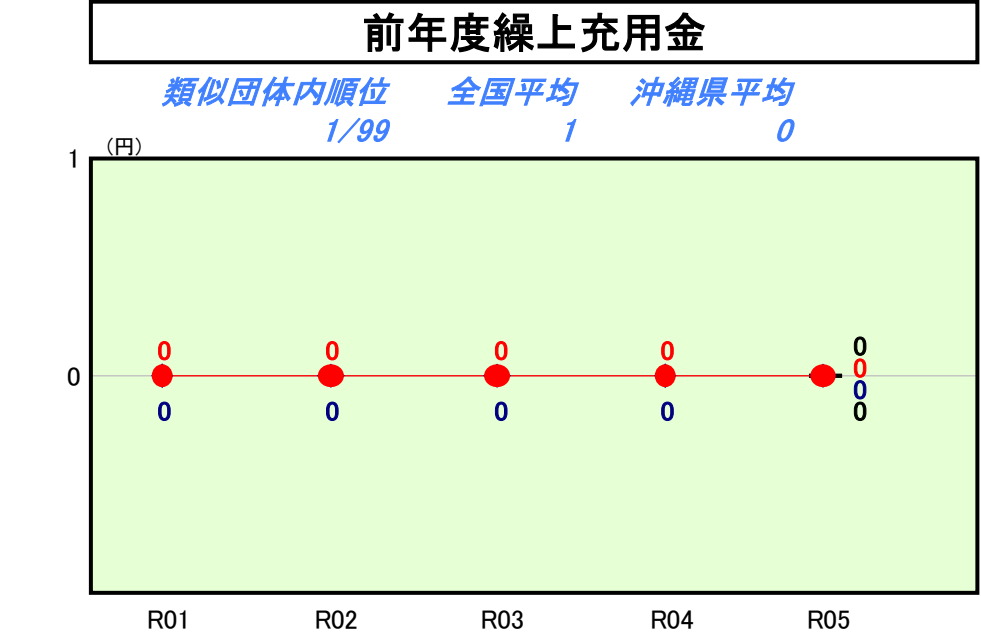
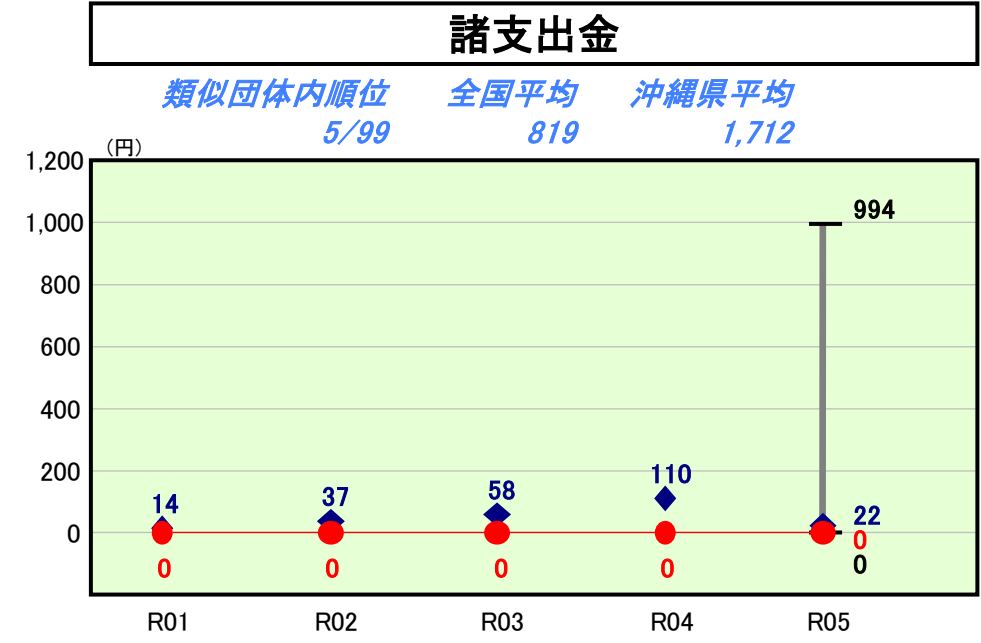
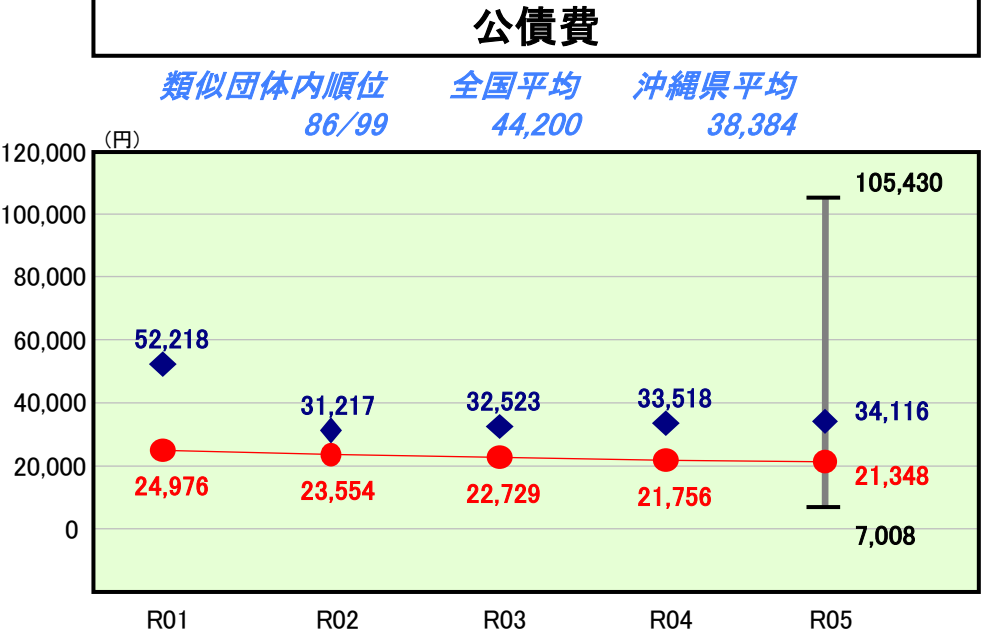
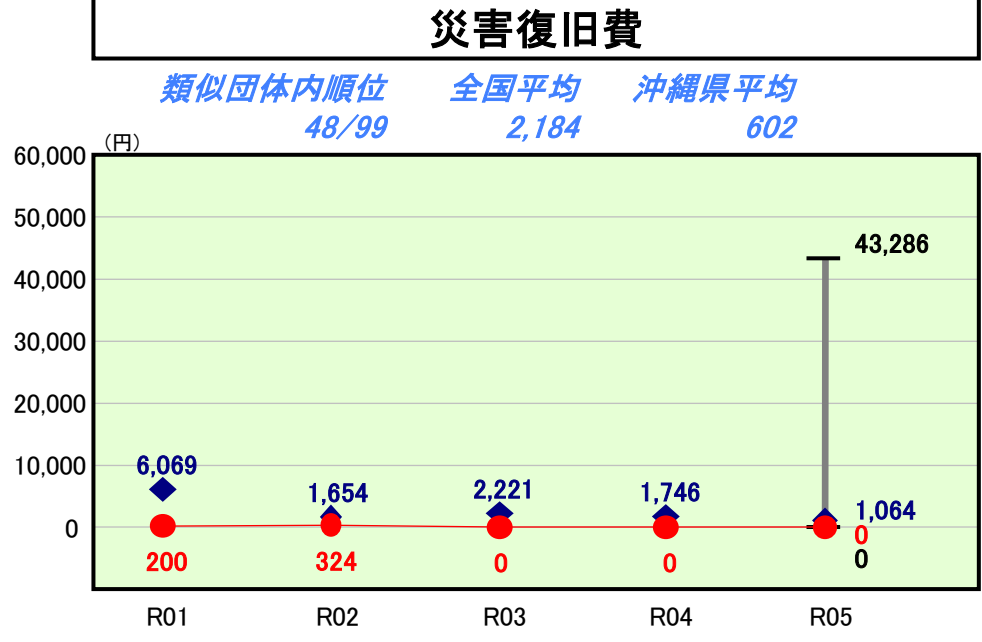
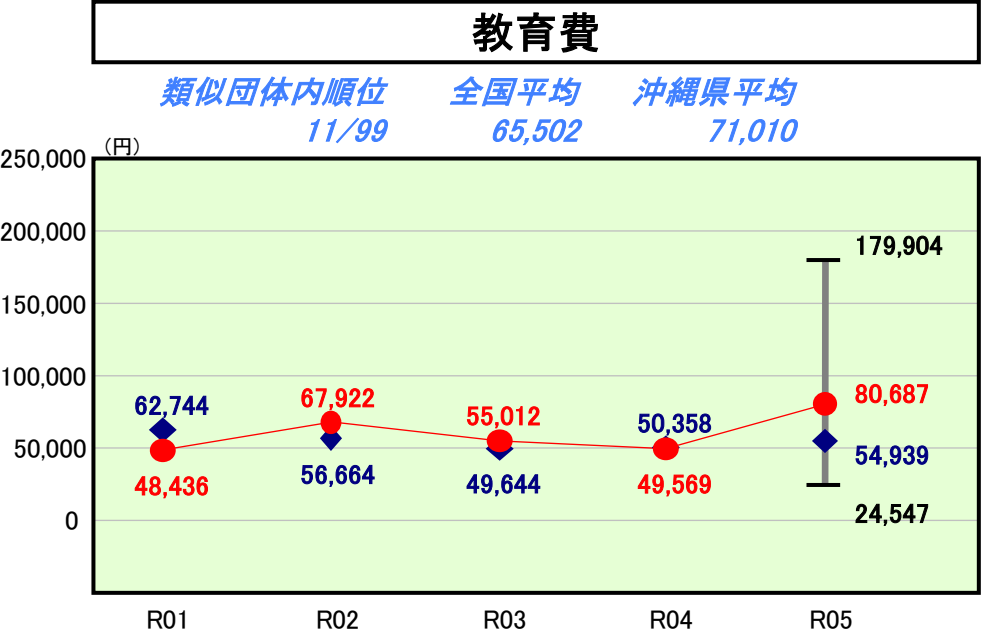
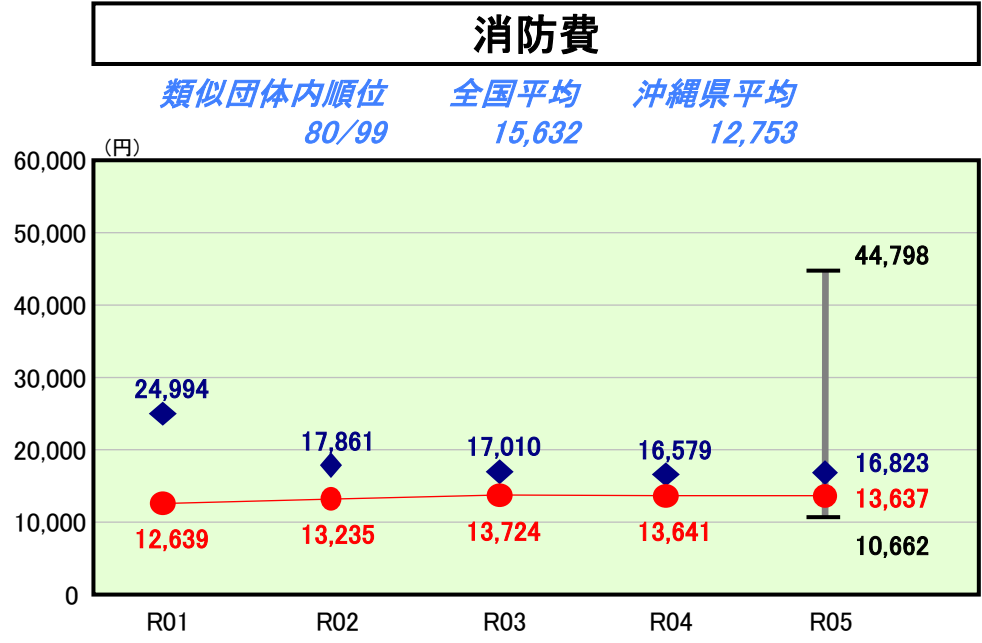
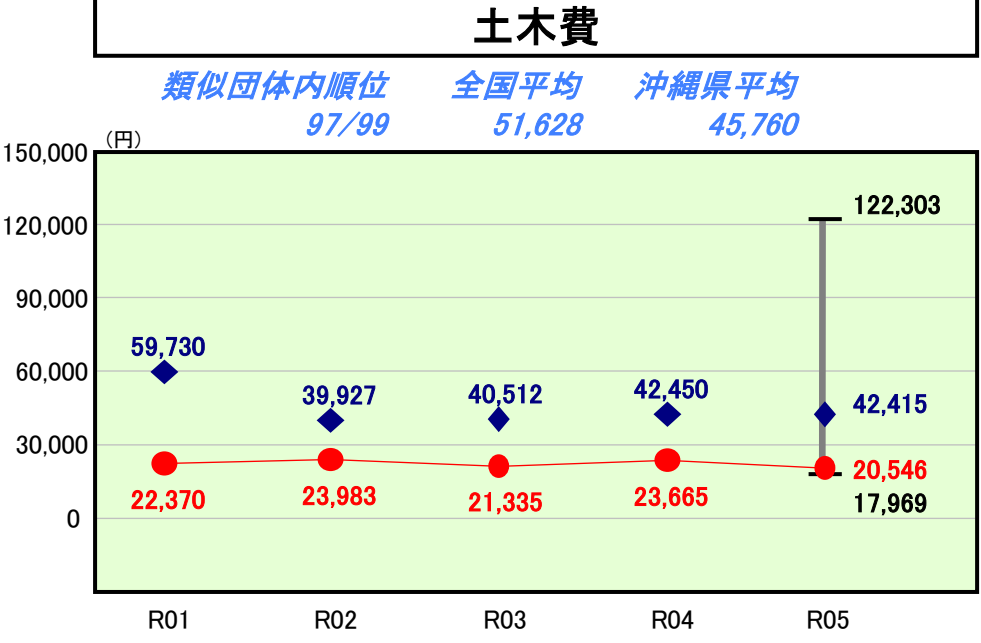
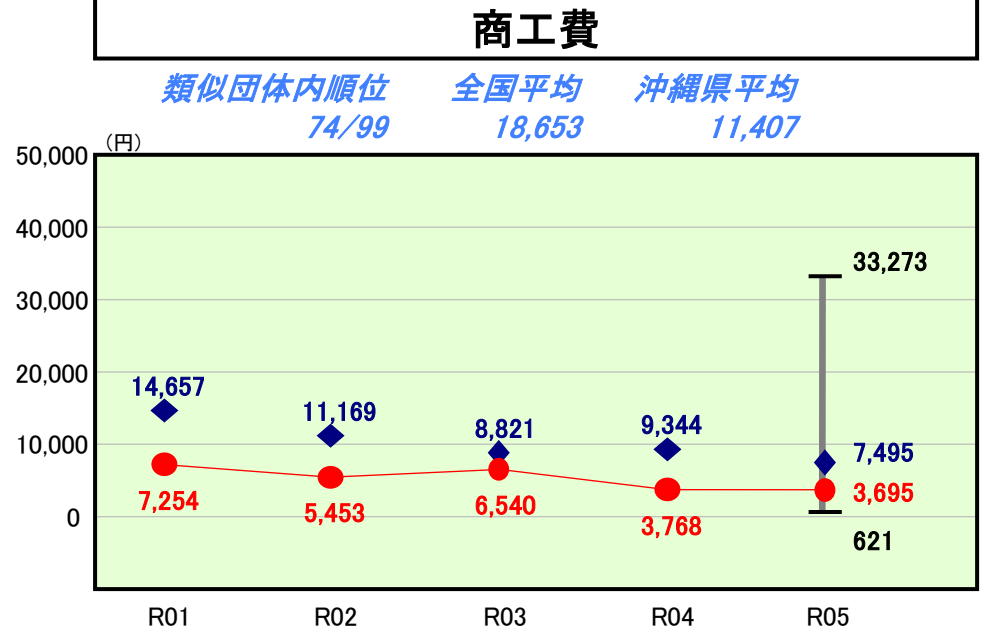
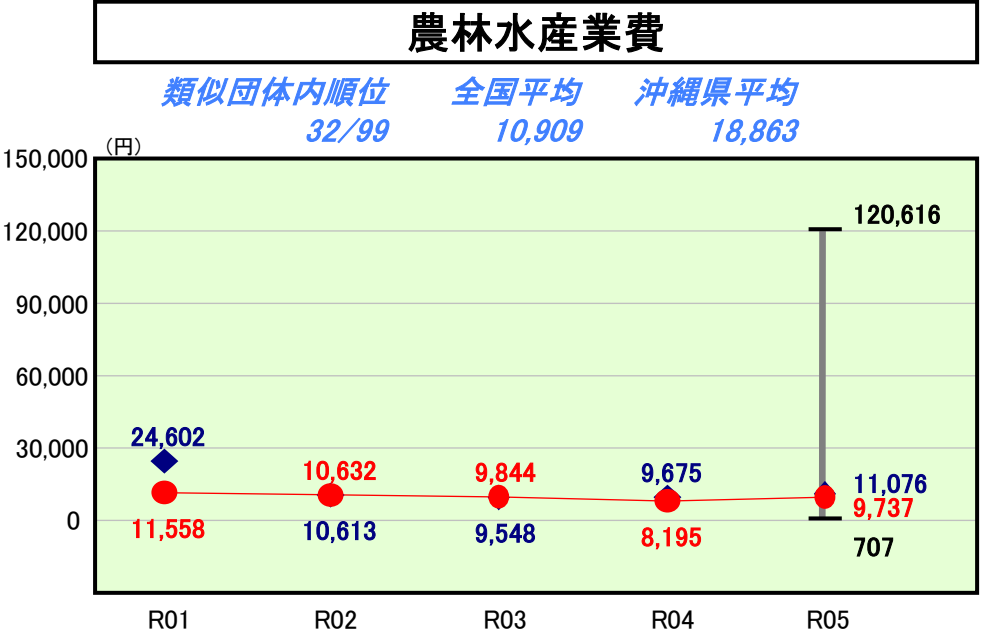
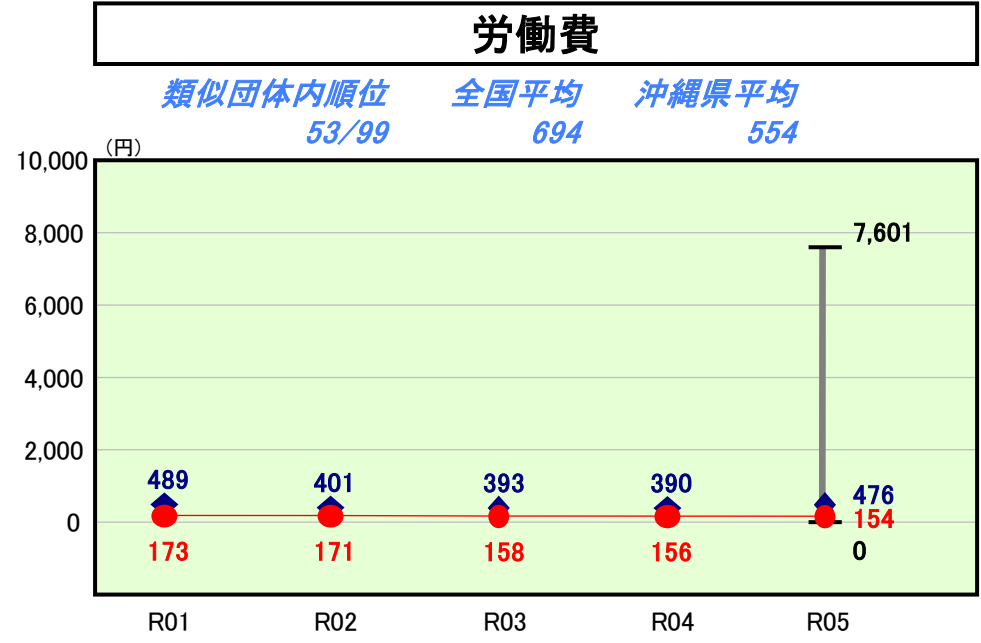
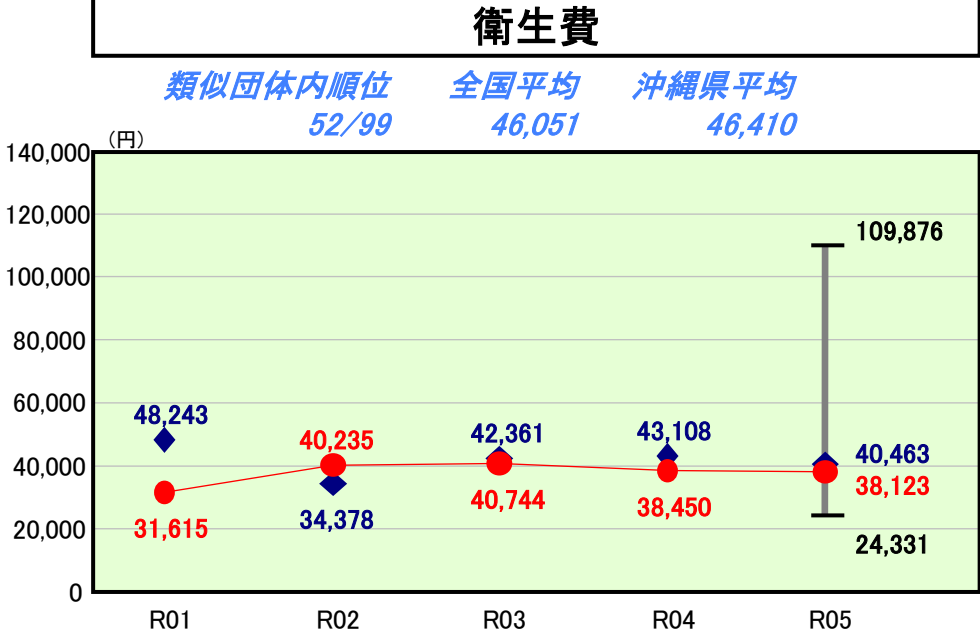
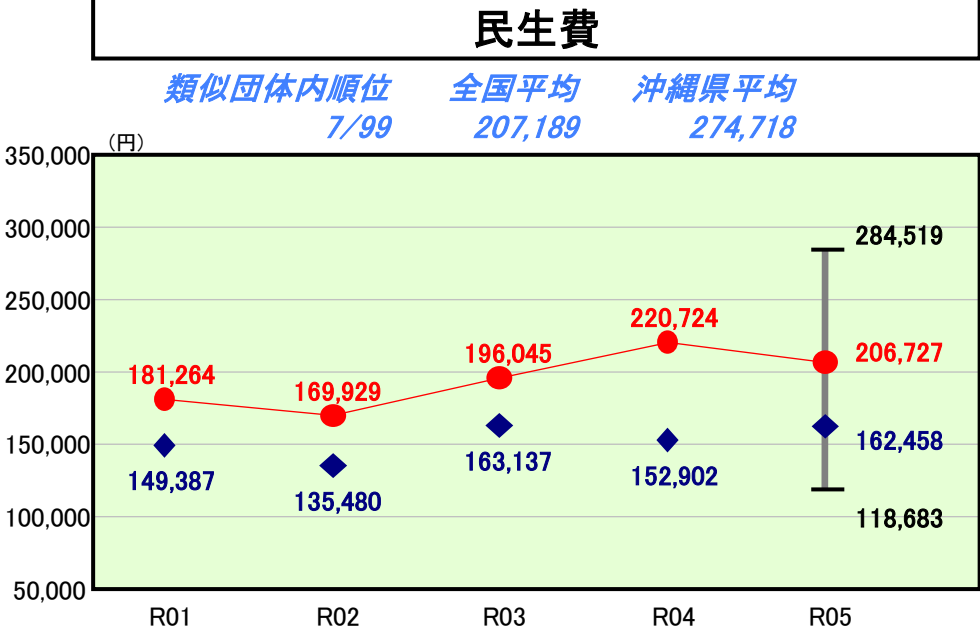
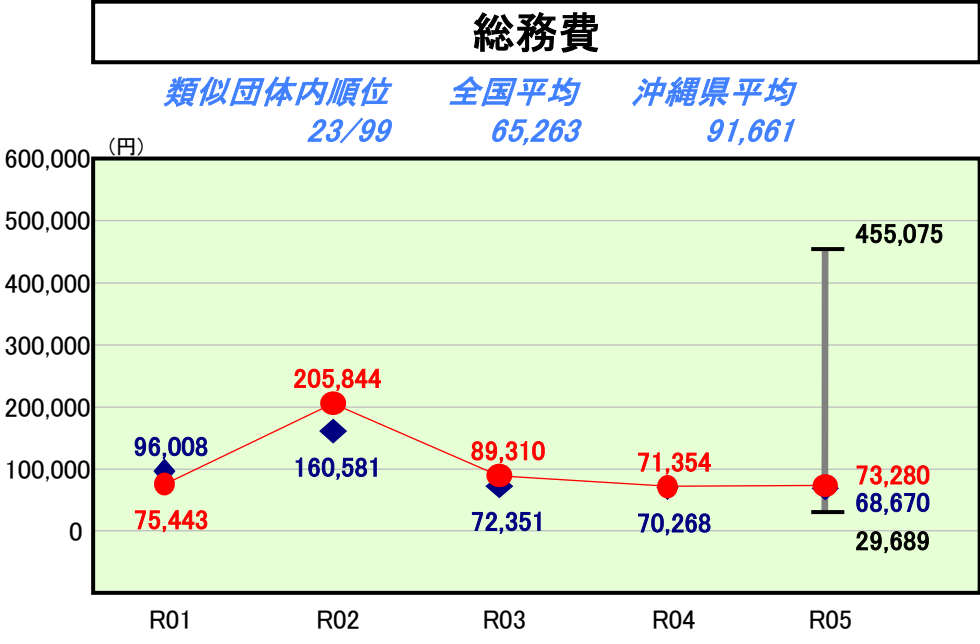
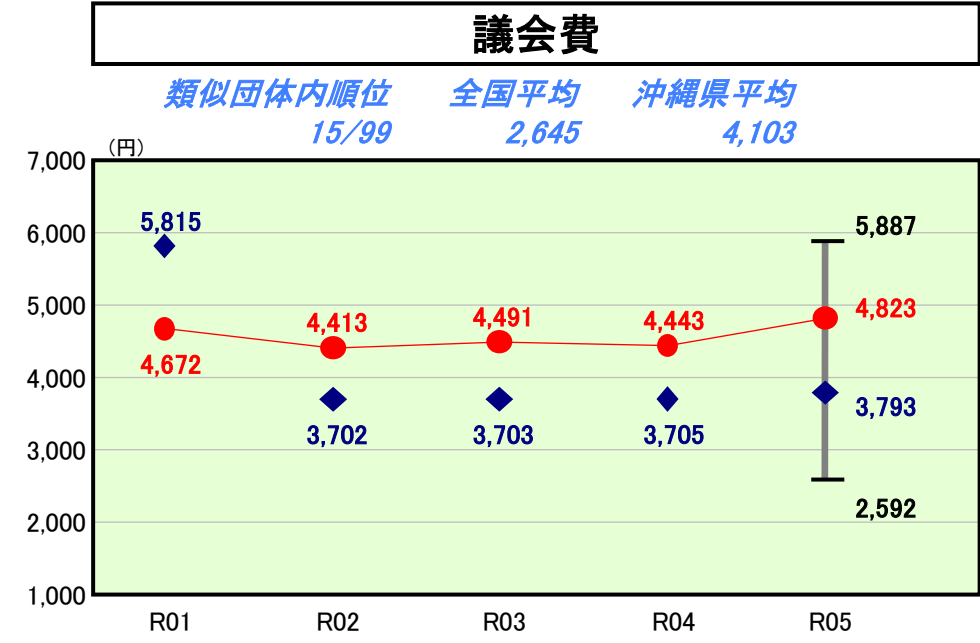
人口	22,616人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,319人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.53km ²	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	11,083,510千円	将来負担比率	137.1%
歳出総額	10,691,892千円	市町村類型	R01Ⅳ-2R02Ⅴ-2R03Ⅴ-2
実質収支	295,451千円	(年度毎)	R04Ⅴ-2R05Ⅴ-2
標準財政規模	5,102,036千円		
地方債現在高	5,400,655千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

構成項目別では、歳出決算総額の住民一人当たり481,601円のうち約44%を占める民生費が206,727円と最も高く、教育費が80,687円、総務費が73,280円、衛生費が38,123円と次いでいる。

民生費に占める主なものとしては、認可保育園等に対する施設型給付費があり、児童手当についても年々増加している。また、障害福祉サービス費等給付事業などの社会福祉費や、介護保険特別会計事業など老人福祉費も増加傾向にある。

総務費は、企業版ふるさと納税への多額の寄附があり、それに伴う積立金が増加したことが影響している。

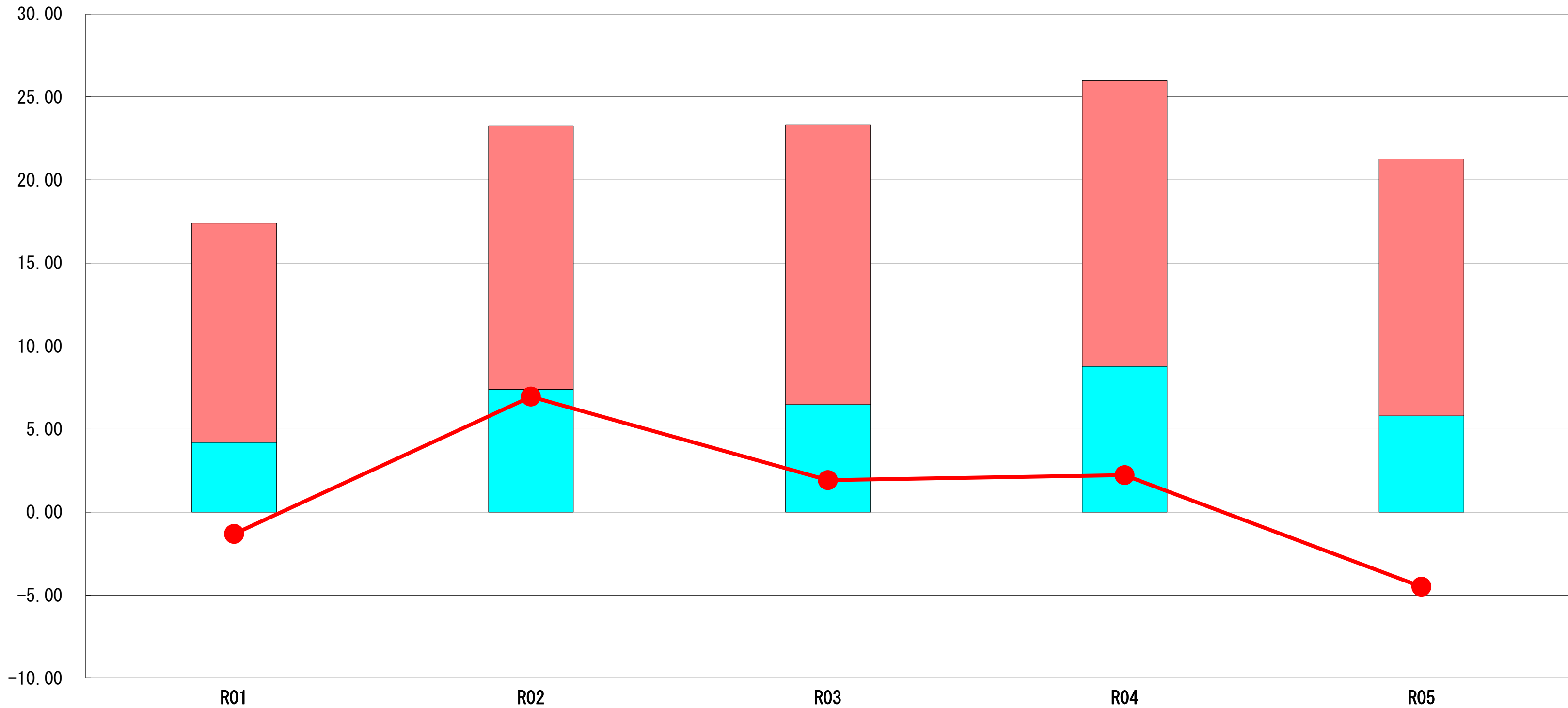
今回、大幅に増した教育費については、今後の公立小・中学校施設の建設事業が本格化していくことから、高い水準で推移していくものと見込まれる。加えて、公債費も増大していくものと考えられるため、各事業の緊急性及び必要性を精査のうえ、公債費が将来の財政運営に影響を及ぼすことの無いよう、注視していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

沖縄県中城村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		13.19	15.87	16.85	17.20	15.46
実質収支額		4.20	7.40	6.48	8.78	5.79
実質単年度収支		▲ 1.32	6.95	1.92	2.22	▲ 4.50

分析欄

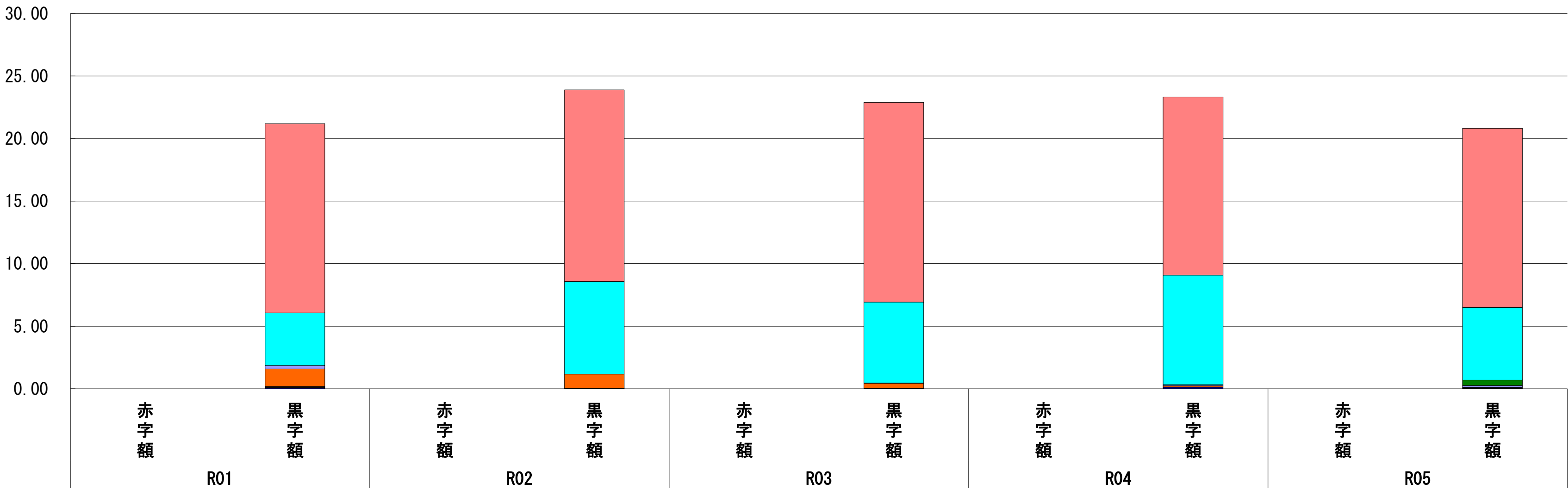
財政規模に対し、財政調整基金残高は前年度比1.74%減となった、主な要因は、人件費の増やこども医療費助成対象範囲を単独事業で拡大したことによる一般財源の支出拡大による影響が大きいと考えられる。その結果、実質収支額も5.79%となっており、前年度比2.99ポイント減となった。今後も給与改定等による人件費の増加等により基金残高は減少することが見込まれる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

沖縄県中城村

標準財政規模比（％）



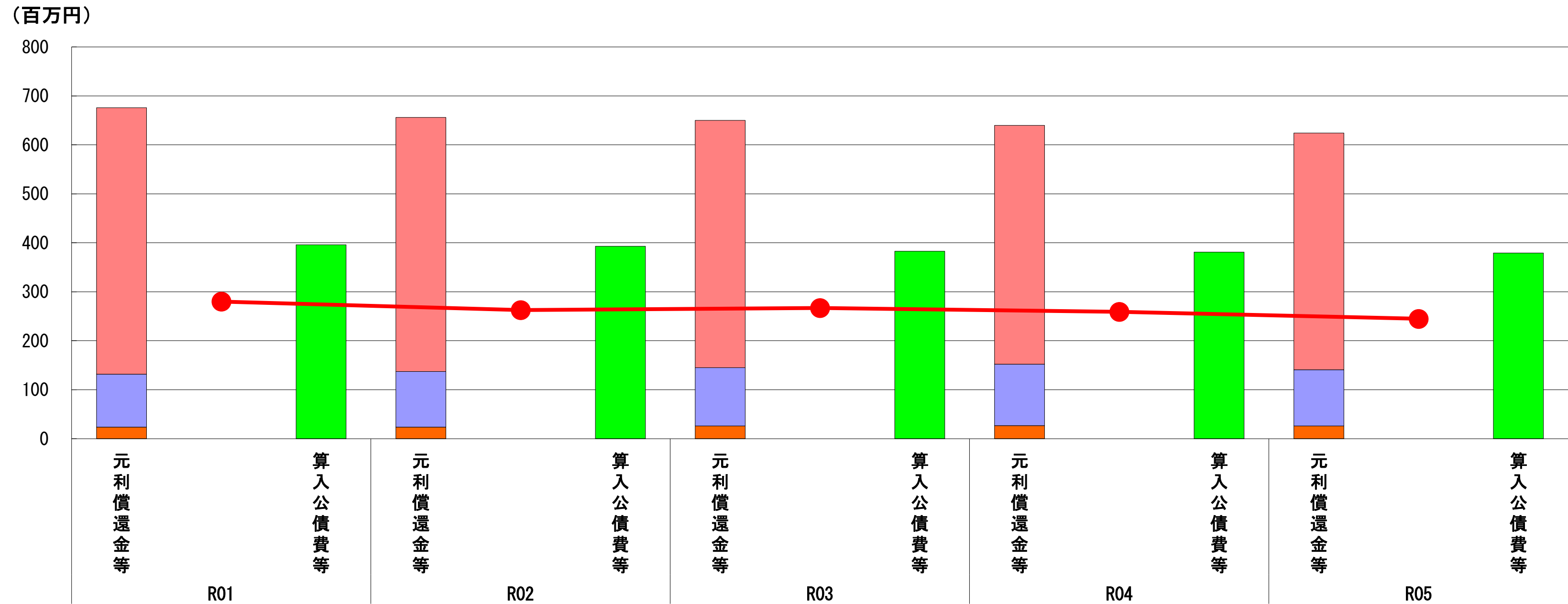
標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		15.13	15.34	15.98	14.24	14.33
一般会計		4.20	7.40	6.47	8.78	5.79
下水道事業会計		-	-	-	-	0.45
土地区画整理事業特別会計		0.28	0.00	0.01	0.07	0.15
国民健康保険特別会計		1.40	1.11	0.40	0.09	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.04	0.01	0.03	0.02
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.10	0.01	0.03	0.12	-

分析欄

令和5年度において、各会計は黒字となっている。しかしながら、水道事業会計、土地区画整理事業特別会計を除く特別会計では、依然として一般会計からの多額の繰出金により収支が黒字となっている状況である。特に繰出額の多い国民健康保険事業特別会計については、高齢化などに伴う医療費の増加が今後も続く見込みであり、保険料の増改定や村民の健康づくりによる医療費の低減、保険料の徴収率向上などが必要であり、令和5年度より法適用企業へ移行している下水道事業においても同様に使用料金を増改定するなどして、自主財源の増と合わせて、歳出の抑制を強化していく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		544	519	505	488	483
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		108	113	119	125	115
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	24	26	27	26
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		396	393	383	381	379
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		280	263	267	259	245

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

元利償還金については、減少傾向となっている（前年対比△5百万円）。これは、令和2年度の新庁舎建設後に大型事業がないため、地方債の発行が抑えられていることに起因している。令和6年度までは、この傾向が続くと見込まれるが、令和7年度以降は、公立小中学校施設建替事業が予定されていることから、地方債残高については、急激に増加し、村の財政状況を圧迫することが確実であるため、他の新規事業に係る起債については、交付税措置のある地方債などの活用を図るとともに、公営企業を含め事業精査を行い地方債発行の抑制に努める必要がある。

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

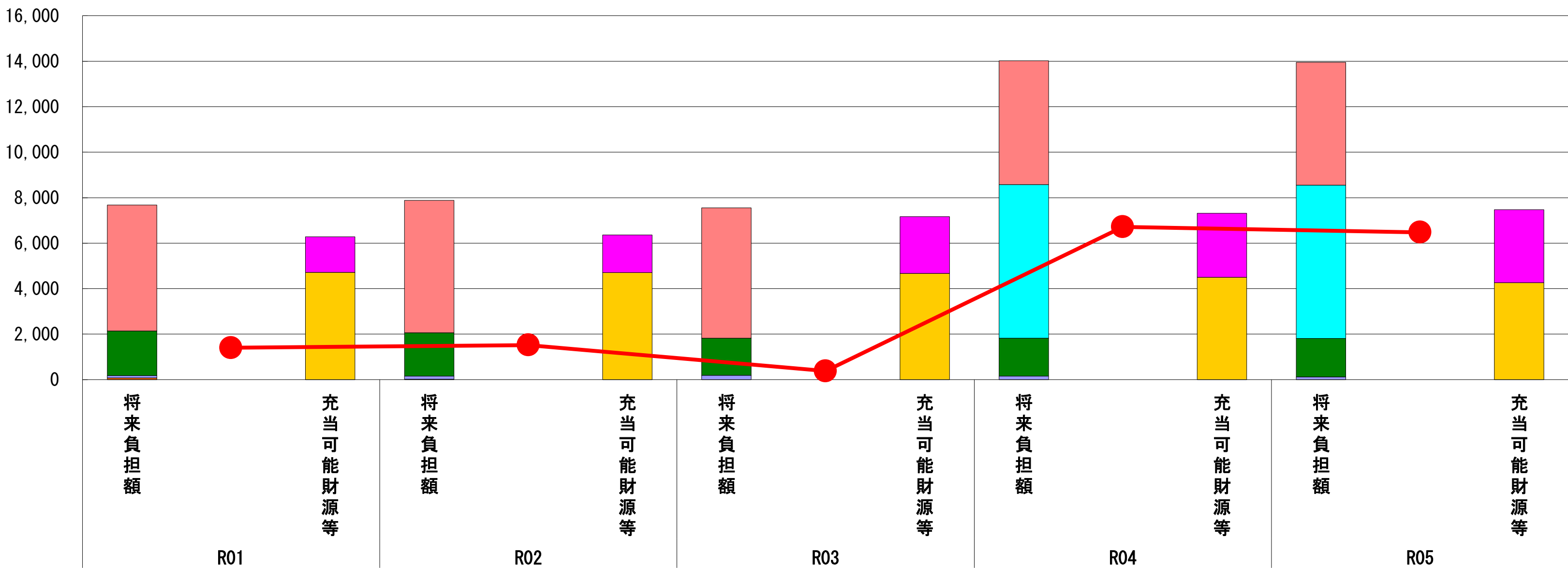
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

沖縄県中城村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	5, 537	5, 827	5, 731	5, 454	5, 401	
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	6, 739	6, 739	
	公営企業債等繰入見込額	1, 965	1, 904	1, 627	1, 670	1, 687	
	組合等負担等見込額	105	137	192	159	126	
	退職手当負担見込額	75	18	－	－	－	
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－	
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－	
組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－		
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	1, 569	1, 665	2, 499	2, 808	3, 213	
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－	
	基準財政需要額算入見込額	4, 715	4, 700	4, 671	4, 501	4, 264	
(A) － (B)	将来負担比率の分子	1, 399	1, 520	381	6, 714	6, 476	

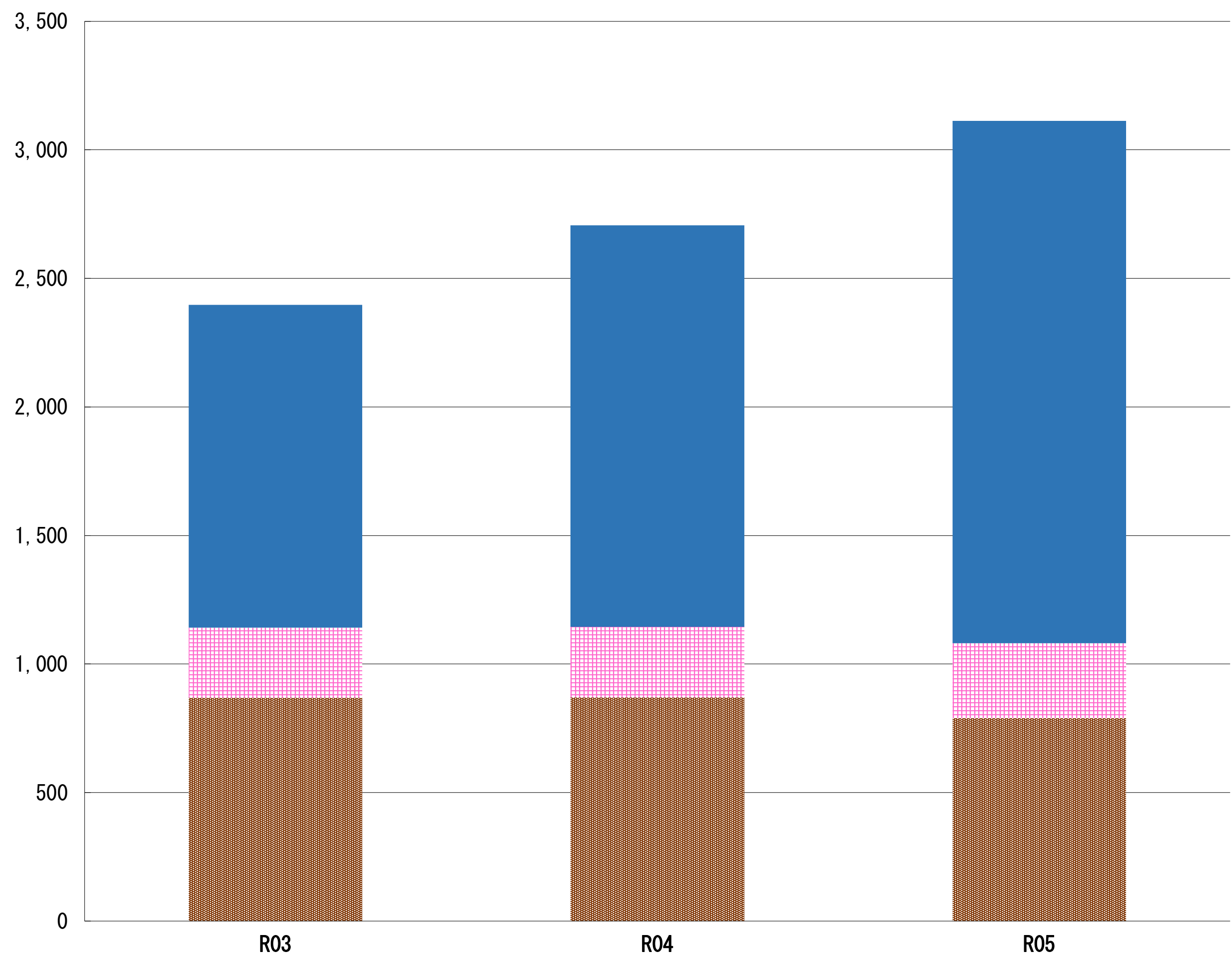
分析欄

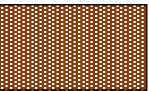
本数値については、令和4年度及び令和5年度の算定に誤りが生じており、現在、数値修正の手続き中となっている。修正後は大幅に改善する見込みではあるが、公立小学校を2校同時に建て替えるために新たに発生した債務負担行為額6,738,700千円に変更はなく、それ以降も公立中学校の移転整備事業に係る多額の債務負担行為額が発生するため、それらの影響は今後の実質公債費比率として将来的負担の要素として表れてくると考えられる。

よって、今後の財政運営に非常に大きな負担となることから、引き続き中長期的な財政計画を基に持続可能な予算編成に全力で努めていく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



		（百万円）		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		868	870	789
 減債基金		274	274	292
 その他特定目的基金	その他特定目的基金	1,255	1,562	2,032
	公共施設整備基金	713	863	1,014
	チバリヨ一中城ごさまる応援基金	198	316	585
	一般廃棄物処理施設建設等基金	214	261	308
	役場庁舎建設基金	111	103	103
	人材育成基金	17	17	17
基金残高合計		2,397	2,706	3,113

令和5年度	沖縄県中城村
基金全体 （増減理由） 基金全体として、前年度より407百万円の増となった主な要因は、公共施設整備基金に例年どおり151百万円程度積立たことに加え、チバリヨ一中城ごさまる応援基金に約277百万積立したことや一般廃棄物処理施設建設基金にも例年どおり新しいごみ処理施設の建設計画に沿って47百万円積み増ししているためである。一方で、財政調整基金については、324百万程度の取り崩しがあり、年度末残高は前年度比で81百万円の減となった。 （今後の方針） 今後は公立小中学校の建替整備が開始されることから、基金の状況について減少傾向になっていくことが見込まれている。そのため、急激な減少を緩和するためにも、少しでも積み立てができるように一般財源の歳出抑制に努める。 その他、ふるさと納税で得た寄付金を積立てるチバリヨ一中城ごさまる応援基金についても、積立額を増加させられるように努めると同時に企業版ふるさと納税についても積立ができるような体制づくりを強化していく。	
財政調整基金 （増減理由） 人事院勧告に伴う人件費の増により44百万程度取り崩しを行ったことに加え、年度末に国保特会繰出のために105百万程度の取り崩しが発生したため、年度末現在高が対前年度比で81百万円の減となっている。 （今後の方針） 今後、公立小中学校施設の建替を予定しており、工事費の物価高騰などの不測の事態に備えるため、可能な限り財政調整基金への積み立てを行う。	
減債基金 （増減理由） 普通交付税の再算定があり、追加交付があった内の18百万程度を積み増しすることになったため。 （今後の方針） 今後、公債費が財政を圧迫する場合、繰上償還等を検討する。また、償還額が多額になっていく場合は、取崩を行い公債費に充当していくことも予測される。	
その他特定目的基金 （基金の使途） - 公共施設整備基金：公共施設整備事業に要する経費への充当 - 廃棄物処理施設整備基金：新一般廃棄物処理施設建設事業に要する経費への充当 - 庁舎建設基金：庁舎建設事業に要する経費への充当（庁舎建設が完了するため、今後、廃止予定。） - チバリヨ一中城ごさまる応援基金：『中城城跡の保全』・『児童の健全育成・教育環境整備』等の施策の推進 - 人材育成基金：活力と魅力に満ちた村づくりに資する人材育成事業の推進 （増減理由） - 公共施設整備基金：今後予定される大型ハード事業を見越して、積立（151百万円）を行ったことによる増。 - 廃棄物処理施設建設基金：新しいごみ処理施設建設に向けて積立（47百万円）を行ったことによる増。 - 庁舎建設基金：変更なし。 - チバリヨ一中城ごさまる応援基金：前年度個人版ふるさと納税寄付実績額（経費差引後）の積立（96百万円）及び企業版ふるさと納税実績額の積立（181百万円）を行ったことによる増。 - 人材育成基金：前年度人材育成寄付実績額の積立（3百万円）を行ったことによる微増。 （今後の方針） - 公共施設整備基金及び廃棄物処理施設建設基金は、毎年度一定額を積立予定。令和7年度頃からは公立小中学校建替事業に伴い取崩を行っていくため、計画的な繰入に留意し管理していく。	